

# 参 考 资 料

# 1 茨城県総合計画審議会における調査審議の経過

| 会議名（開催年月日）                         | 調査審議事項  |
|------------------------------------|---|
| 第1回総合計画審議会<br>（平成26年11月21日）        | ○部会の設置について<br>○県民意見の聴取について<br>○茨城県の現状と課題等について 等   |
| 第1回人が輝くいばらきづくり専門部会<br>（平成27年2月10日） | 〔各部会共通〕<br><br>○新しい県総合計画の策定について<br>○本県の現状と課題及び求められる対応について   |
| 第1回住みよいいばらきづくり専門部会<br>（平成27年2月10日） |   |
| 第1回活力あるいばらきづくり専門部会<br>（平成27年2月13日） |   |
| 第1回総合部会<br>（平成27年2月17日）            | ○部会の調査審議事項及び審議スケジュールについて<br>○県民意見聴取結果の概要について<br>○第1回各専門部会における意見の概要について<br>○新しい総合計画の基本理念等について  |
| 第2回総合部会<br>（平成27年4月24日）            | ○新しい県総合計画の全体構成について<br>○新しい県総合計画の基本理念について<br>○新しい県総合計画の目標と将来像について<br>○新しい県総合計画の地域づくりの基本方向について  |
| 第2回住みよいいばらきづくり専門部会<br>（平成27年5月19日） | 〔各部会共通〕<br><br>○新しい県総合計画の全体構成について<br>○政策展開の基本方向等について  |
| 第2回活力あるいばらきづくり専門部会<br>（平成27年5月20日） |   |
| 第2回人が輝くいばらきづくり専門部会<br>（平成27年5月21日） |   |
| 第3回総合部会<br>（平成27年6月25日）            | ○新しい県総合計画の全体構成及び基本構想について<br>○新しい県総合計画の政策展開の基本方向の構成について<br>○新しい県総合計画の地域づくりの基本方向について<br>○新しい県総合計画の重点プロジェクトについて<br>○新しい県総合計画の計画推進の基本姿勢について |
| 第3回人が輝くいばらきづくり専門部会<br>（平成27年7月23日） | 〔各部会共通〕<br><br>○新しい県総合計画の政策展開の基本方向について<br>○新しい県総合計画の数値目標について  |
| 第3回活力あるいばらきづくり専門部会<br>（平成27年7月31日） |   |
| 第3回住みよいいばらきづくり専門部会<br>（平成27年7月31日） |   |

| 会議名（開催年月日）                          | 調査審議事項   |
|-------------------------------------|--|
| 第4回総合部会<br>（平成27年8月10日）             | <ul style="list-style-type: none"> <li>○新しい県総合計画の中間とりまとめについて</li> <li>○新しい県総合計画の政策展開の基本方向について</li> <li>○新しい県総合計画の地域づくりの基本方向について</li> <li>○新しい県総合計画の重点プロジェクトについて</li> </ul> |
| 第2回総合計画審議会<br>（平成27年9月1日）           | <ul style="list-style-type: none"> <li>○新しい県総合計画の中間とりまとめについて</li> </ul>  |
| 第4回人が輝くいばらきづくり専門部会<br>（平成27年10月5日）  | 〔各部会共通〕  |
| 第4回活力あるいばらきづくり専門部会<br>（平成27年10月6日）  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○新しい県総合計画の中間とりまとめについて</li> <li>○新しい県総合計画の政策展開の基本方向について</li> <li>○新しい県総合計画の重点プロジェクトについて</li> </ul>                                   |
| 第4回住みよいいばらきづくり専門部会<br>（平成27年10月9日）  |  |
| 第5回総合部会<br>（平成27年10月22日）            |  |
| 第5回住みよいいばらきづくり専門部会<br>（平成27年11月17日） | 〔各部会共通〕  |
| 第5回人が輝くいばらきづくり専門部会<br>（平成27年11月19日） | <ul style="list-style-type: none"> <li>○新しい県総合計画の政策展開の基本方向について</li> </ul>  |
| 第5回活力あるいばらきづくり専門部会<br>（平成27年11月24日） |  |
| 第6回総合部会<br>（平成27年12月16日）            |  |
| 第3回総合計画審議会<br>（平成27年12月25日）         | <ul style="list-style-type: none"> <li>○茨城県総合計画の答申（案）について</li> </ul>   |
| 第7回総合部会<br>（平成28年1月29日）             | <ul style="list-style-type: none"> <li>○茨城県総合計画答申（案）に関する意見募集結果及び意見への対応について</li> <li>○茨城県総合計画の答申（案）について</li> </ul>  |
| 第4回総合計画審議会<br>（平成28年2月22日）          | <ul style="list-style-type: none"> <li>○茨城県総合計画の答申について</li> </ul>  |

## 2 懇談会等を通じた県民意向の把握

---

### (1) 明日の地域づくり委員会

| 開催地域 | 開催年月日      | 開催場所               |
|------|------------|--------------------|
| 県北地域 | 平成27年1月14日 | 常陸太田市「常陸太田合同庁舎会議室」 |
| 鹿行地域 | 平成27年1月20日 | 鉾田市「鉾田合同庁舎会議室」     |
| 県央地域 | 平成27年1月21日 | 水戸市「茨城県開発公社ビル会議室」  |
| 県南地域 | 平成27年1月22日 | 土浦市「土浦合同庁舎会議室」     |
| 県西地域 | 平成27年1月23日 | 筑西市「筑西合同庁舎会議室」     |

### (2) 明日の茨城を考える女性フォーラム

| 開催年月日      | 開催場所              |
|------------|-------------------|
| 平成27年1月16日 | 水戸市「茨城県開発公社ビル会議室」 |

### (3) 明日の茨城づくり東京懇話会

| 開催年月日     | 開催場所                   |
|-----------|------------------------|
| 平成27年2月5日 | 東京都千代田区「ホテルグランドアーク半蔵門」 |

### 3 各種調査等を通じた県民や市町村の意向の把握

---

#### (1) 県民選好度調査

- 医療・福祉，教育，社会環境や産業・交流基盤等の分野に関する県民の意識や意向，県政に対する要望や評価等を把握するアンケート調査

##### 【郵送調査】

- ・調査期間：平成26年8月15日～31日
- ・調査対象者数：5,000名（うち回答者数：2,103名）

##### 【インターネット調査】

- ・調査期間：平成26年8月19日～平成27年2月28日
- ・調査対象者：県内高校生（1,040名）  
県内大学生（2,200名）  
その他県計画広報時に周知
- ・回答者数：1,274名（うち10代からの回答：842名）

##### 【茨城大学生意識調査】

- ・調査期間：平成27年6月16日・17日，10月9日・13日
- ・調査対象者数：約1,700名

#### (2) 大学生との意見交換

- 若者の意識や意向，県政に対する要望や評価等を把握する意見交換

##### 【茨城大学等】

- ・開催日時：平成26年9月25日，11月20日，平成27年1月28日
- ・対象者数：97名

#### (3) 市町村意向調査

- 市町村の現状と課題，新県計画策定に対する市町村の意見・要望などについて，市町村の意向を把握するヒアリング調査

- ・調査期間：平成26年12月18日～平成27年1月8日
- ・調査対象：県内全市町村

#### (4) インターネット等による意見募集

- 県のホームページなどに「茨城県総合計画答申（案）に対する意見募集」を掲載し，広く県民等から意見を募集

- ・期間：平成27年12月28日～平成28年1月17日

#### 4 茨城県総合計画審議会・各部会委員名簿

(1) 総合計画審議会 任期：平成26年11月21日～平成28年11月20日 (50音順, 敬称略)

| 氏名      | 所属等                             |
|---------|---------------------------------|
| 雨谷 和宏   | 茨城県青年団体連盟会長                     |
| 石田 東生   | 筑波大学大学院システム情報工学研究科教授            |
| 板本 洋子   | (NPO) 全国地域結婚支援センター代表            |
| 内山 洋司   | 筑波大学名誉教授                        |
| 小川 哲哉   | 茨城大学教育学部教授                      |
| ◎ 鬼澤 邦夫 | 茨城産業会議議長 (㈱常陽銀行会長)              |
| 加倉井 豊邦  | 茨城県農業協同組合中央会会長                  |
| 金森 有子   | 国立環境研究所社会環境システム研究センター主任研究員      |
| 金山 敏彦   | 産業技術総合研究所副理事長                   |
| 川上 ヒロ子  | 茨城県消費者団体連絡会会長                   |
| 川上 美智子  | 茨城キリスト教大学大学院生活科学部教授             |
| 久野 美和子  | 電気通信大学客員教授                      |
| 神戸 礼子   | 茨城県交通安全母の会連合会会長 (前茨城県女性団体連盟会長)  |
| 小濱 裕正   | ㈱カスミ代表取締役会長                     |
| 小松 満    | 茨城県医師会会長                        |
| 西連寺 節子  | 水戸市国際交流協会評議員                    |
| 佐藤 信勝   | 茨城県森林組合連合会代表理事長                 |
| 関 正夫    | 茨城県社会福祉協議会会長 (関彰商事㈱代表取締役会長)     |
| 高橋 日出男  | 茨城産業人クラブ会長 (㈱協立製作所代表取締役社長)      |
| 館岡 司    | ㈱日立製作所電力システム社日立事業所副事業所長         |
| 徳成 卓也   | 東日本電信電話㈱茨城支店長                   |
| 豊田 稔    | 茨城県市長会会長 (北茨城市長)                |
| 中崎 妙子   | 一級建築士 (アーキテクチュアサービスナカザキ代表)      |
| 中山 俊恵   | 日立市教育委員会教育長                     |
| 西川 壮太郎  | ジェトロ茨城貿易情報センター所長                |
| 西野 由希子  | 茨城大学人文学部教授                      |
| 根本 経子   | 那珂湊漁業協同組合女性部部长                  |
| ○ 蓮見 孝  | 札幌市立大学理事長・学長                    |
| 羽多野 佳二  | 東京電力㈱パワーグリッド・カンパニー茨城総支社長        |
| 藤原 浩    | 食文化研究家, フードアナリスト                |
| 藤原 広行   | 防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長          |
| 向山 路一   | 東日本旅客鉄道㈱執行役員水戸支社長               |
| 村田 進洋   | 茨城県市議会議長会会長 (水戸市議会議長)           |
| 村田 昌子   | 北茨城市民病院副院長                      |
| 山口 香    | 筑波大学大学院体育系准教授                   |
| 山本 みゆき  | 阿見町消防団部長                        |
| 横山 博子   | つくば国際大学産業社会学部教授                 |
| 吉岡 鞠子   | 茨城県中小企業レディース中央会会長 (筑波山江戸屋代表取締役) |
| 和田 浩美   | 日本労働組合総連合会茨城県連合会会長              |
| 和田 祐之介  | 茨城県商工会議所連合会会長 (㈱祐月本店会長)         |

◎…会長, ○副会長

#### 前任委員

| 氏名    | 所属等                     |
|-------|-------------------------|
| 会田 真一 | 前茨城県市長会会長 (守谷市長)        |
| 小池 邦彦 | 前東日本旅客鉄道㈱執行役員水戸支社長      |
| 田口 文明 | 前茨城県市議会議長会会長 (前水戸市議会議長) |
| 平塚 修  | 前茨城県森林組合連合会会長           |

(2) 総合部会

(敬称略)

|         |                             |                         |                          |
|---------|-----------------------------|-------------------------|--------------------------|
| 審議会委員   | ◎ 蓮見 孝                      |                         |                          |
|         | ○ 川上 美智子<br>中山 俊恵<br>西野 由希子 | 石田 東生<br>久野 美和子<br>藤原 浩 | 藤原 広行<br>村田 昌子<br>横山 博子  |
| 専門委員    | 大津 良夫<br>加藤 敏彦<br>坂井 知志     | 香川 眞<br>加倉井 明美<br>木内 敏之 | 青木 かを里<br>石井 美知夫<br>小林 久 |
| 所属専門部会名 | 人が輝く<br>いばらきづくり<br>専門部会     | 活力ある<br>いばらきづくり<br>専門部会 | 住みよい<br>いばらきづくり<br>専門部会  |

◎・・・部会長, ○副部会長

(3) 専門部会

① 人が輝くいばらきづくり専門部会

(敬称略)

| 区分     | 氏名                       | 所属等                              |
|--------|--------------------------|----------------------------------|
| 審議会委員  | 雨谷 和宏                    | 茨城県青年団体連盟会長                      |
|        | 小川 哲哉                    | 茨城大学教育学部教授                       |
|        | ◎ 川上 美智子                 | 茨城キリスト教大学大学院生活科学研究科長             |
|        | 西連寺 節子                   | 水戸市国際交流協会評議員                     |
|        | ○ 中山 俊恵                  | 日立市教育委員会教育長                      |
|        | 西野 由希子                   | 茨城大学人文学部教授                       |
| 専門委員   | 山口 香                     | 筑波大学大学院体育系准教授                    |
|        | 井口 理恵                    | 茨城県PTA連絡協議会女性ネットワーク委員会顧問         |
|        | 大津 良夫                    | 水戸市芸術振興財団事務局長                    |
|        | 大槻 肇                     | 科学技術振興機構理数学習推進部長                 |
|        | 加藤 敏彦                    | 茨城日産自動車㈱代表取締役社長                  |
|        | 坂井 知志                    | 常磐大学コミュニティ振興学部教授                 |
|        | 鈴木 一司                    | (一財)茨城県教育センター理事長                 |
|        | 丹羽 弘                     | 東京フード㈱代表取締役社長                    |
|        | 堤 千賀子                    | 茨城県メディア教育指導員連絡会会長                |
|        | 仲田 隆昭                    | 高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城障害者職業センター所長     |
|        | 羽原 康恵                    | (NPO) 取手アートプロジェクトオフィス理事          |
|        | 原 篤範                     | 茨城県高等学校校長協会元会長(県教育研修センター教職教育課主査) |
|        | 嶺井 明子                    | 筑波大学人間系教授                        |
| 村上 めぐみ | 茨城県臨床心理士会スクールカウンセラー専門部会長 |                                  |

◎・・・部会長, ○副部会長

前任委員

| 区分   | 氏名    | 所属等                           |
|------|-------|-------------------------------|
| 専門委員 | 市川 浩樹 | 前高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城障害者職業センター所長 |

② 活力あるいばらきづくり専門部会

(敬称略)

| 区 分     | 氏 名                 | 所 属 等                          |
|---------|---------------------|--------------------------------|
| 審議会委員   | ◎ 石田 東生             | 筑波大学大学院システム情報工学研究科教授           |
|         | 内山 洋司               | 筑波大学名誉教授                       |
|         | ○ 久野 美和子            | 電気通信大学客員教授                     |
|         | 館岡 司                | (株)日立製作所電力システム社日立事業所副事業所長      |
|         | 西川 壮太郎              | ジェトロ茨城貿易情報センター所長               |
|         | 根本 経子               | 那珂湊漁業協同組合女性部部长                 |
|         | 藤原 浩                | 食文化研究家, フードアナリスト               |
|         | 吉岡 鞠子               | 茨城県中小企業レディース中央会会長(筑波山江戸屋代表取締役) |
| 専 門 委 員 | 香川 眞                | 流通経済大学社会学部教授                   |
|         | 加倉井 明美              | (株)日昌製作所代表取締役社長                |
|         | 木内 敏之               | 木内酒造合資会社取締役                    |
|         | 佐藤 健一               | 佐藤林業                           |
|         | 島袋 典子               | (有)つくばインキュベーションラボ代表取締役         |
|         | 瀬戸 政宏               | 産業技術総合研究所理事                    |
|         | 常盤 良彦               | (株)Oarai クリエイティブマネジメント代表取締役    |
|         | 名和 裕                | (株)日立物流茨城地区営業本部本部長             |
|         | 登 大遊                | ソフトイーサ(株)代表取締役                 |
|         | 皆川 理恵               | 日本労働組合総連合会 茨城県連合会女性委員会事務局長     |
|         | 横田 修一               | (有)横田農場代表取締役                   |
| 吉田 彰宏   | 茨城沿海地区漁業協同組合連合会専務理事 |                                |

◎…部会長, ○副部会長

前任委員

| 区 分     | 氏 名   | 所 属 等               |
|---------|-------|---------------------|
| 専 門 委 員 | 高木 宏明 | 前(株)日立物流東日本営業本部副本部長 |



③ 住みよいいばらきづくり専門部会

(敬称略)

| 区 分   | 氏 名        | 所 属 等                         |
|-------|------------|-------------------------------|
| 審議会委員 | 金森 有子      | 国立環境研究所社会環境システム研究センター主任研究員    |
|       | 川上 ヒロ子     | 茨城県消費者団体連絡会会長                 |
|       | 小松 満       | 茨城県医師会会長                      |
|       | 中崎 妙子      | 一級建築士 (アーキテクチュアサービスナカザキ代表)    |
|       | ○ 藤原 広行    | 防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長        |
|       | ◎ 村田 昌子    | 北茨城市民病院副院長                    |
|       | 横山 博子      | つくば国際大学産業社会学部教授               |
| 専門委員  | 青木 かを里     | (一社)茨城県医師会男女共同参画委員会委員長        |
|       | 石井 美知夫     | 前大好きいばらき県民会議県民運動推進委員会委員長      |
|       | 石井 義孝      | 茨城県北部地区郵便局長会会長, 上小川郵便局(大子町)局長 |
|       | 久野 譜也      | 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授            |
|       | クロフォードジェニー | つくばインターナショナル・スクール校長           |
|       | 小林 久       | 茨城大学農学部教授                     |
|       | 古山 均       | 茨城県生活協同組合連合会専務理事              |
|       | 竹之内 章代     | (一社)茨城県社会福祉士会会長 (東海大学健康科学部講師) |
|       | 任田 正史      | 茨城交通(株)代表取締役社長                |
|       | 富田 信穂      | 常磐大学学長                        |
|       | 中野 幸子      | 茨城県ホームヘルパー協議会会長               |
|       | 山田 稔       | 茨城大学工学部教授                     |
|       | 鷺田 美加      | (NPO)つくば市民活動推進機構理事            |

◎・・・部会長, ○副部会長

## 5 数値目標一覧

### 目標：1 人が輝くいばらきづくり

| 政策・施策                             | 数値目標   |                                     |      |              |              |              | 目標値の考え方                         |
|-----------------------------------|--|-------------------------------------|------|--------------|--------------|--------------|---------------------------------|
|                                   | 数値目標が示すもの  | 指標名                                 | 単位   | 過去値<br>(H21) | 現状値<br>(H26) | 目標値<br>(H32) |                                 |
| 政策1<br>自主性・自立性を身に付け生きる力を育む教育の推進   | 児童生徒の学力習得への取組の成果                                     | 県学力診断のためのテスト4教科平均正答率(小6)            | %    | 74.1         | 74.7         | 80.0         | 過去4年間(H23～H26)平均から約5ポイント増加を目指す。 |
|                                   | 児童生徒の学力習得への取組の成果                                     | 県学力診断のためのテスト5教科平均正答率(中3)            | %    | 56.5         | 56.5         | 60.0         |                                 |
|                                   | 児童生徒の体力向上への取組の成果                                     | 体力テストにおける段階別総合評価A+Bの割合              | %    | 50.6         | 55.0         | 60.0         | 現状値から5ポイント増加を目指す。               |
|                                   | 「生きる力」に関する取組の成果                                      | 生徒の自己肯定感                            | %    | -            | 54.4         | 75.0         | 75%を目指す。                        |
| 施策①<br>確かな学力の習得と活用する力の育成          | 児童生徒への国語・算数・数学に関する理解状況(全国学力・学習状況調査における児童生徒への質問事項のうち) | 国語の授業の理解度(小学校)                      | %    | 83.1         | 83.8         | 90.0         | 児童90%以上、生徒80%以上を目指す。            |
|                                   |  | 国語の授業の理解度(中学校)                      | %    | 70.9         | 75.2         | 80.0         |                                 |
|                                   |  | 算数の授業の理解度(小学校)                      | %    | 80.5         | 83.5         | 90.0         |                                 |
|                                   |  | 数学の授業の理解度(中学校)                      | %    | 65.8         | 73.0         | 80.0         |                                 |
|                                   | 児童の国語・算数・数学への興味・関心の状況(全国学力・学習状況調査における児童生徒への質問事項のうち)  | 「国語の勉強が好きですか」に肯定的に答えた児童の割合(小6)      | %    | 67.6(H22)    | 66.0(H27)    | 71.0         | 過去最高値を目指す。                      |
|                                   |  | 「国語の勉強が好きですか」に肯定的に答えた生徒の割合(中3)      | %    | 61.0(H22)    | 64.4(H27)    | 67.4         | 過去5年間(H22～H27)平均から3ポイント増加を目指す。  |
|                                   |  | 「算数の勉強が好きですか」に肯定的に答えた児童の割合(小6)      | %    | 63.3(H22)    | 69.6(H27)    | 73.0         | 過去8年間(H19～H27)平均から3ポイント増加を目指す。  |
|                                   |  | 「数学の勉強が好きですか」に肯定的に答えた生徒の割合(中3)      | %    | 54.6(H22)    | 59.4(H27)    | 64.2         | 過去5年間(H22～H27)平均から約5ポイント増加を目指す。 |
| 施策②<br>豊かな心と健康な体を育み自立した人を育てる教育の推進 | 豊かな心を育む児童の読書習慣の定着状況                                  | 年間50冊以上の本を読んだ児童の割合(小4～6)            | %    | 58.2         | 69.2         | 75.2         | 毎年1ポイントの増加を目指す。                 |
|                                   | 児童(小学生)が運動・スポーツに親しんでいる状況                             | 週3日以上授業以外で、運動(遊び)・スポーツを実施している児童の割合  | %    | 35.1         | 35.0         | 47.0         | 毎年2ポイントの増加を目指す。                 |
|                                   | いじめ解消の状況   | いじめの解消率                             | %    | 81.7(H22)    | 90.6         | 100.0        | 100%の達成を目指す。                    |
|                                   | 学校における食育の実施状況  | 食に関する専門家等を活用した授業を実施している学校の割合(小学校)   | %    | 78.0         | 87.2(H25)    | 100.0        | 100%の達成を目指す。                    |
| 食に関する専門家等を活用した授業を実施している学校の割合(中学校) |  | %                                   | 48.3 | 55.5(H25)    | 100.0        |              |                                 |
| 施策③<br>安全・安心で時代の変化に対応した魅力ある学校づくり  | 学校の魅力の向上(全国学力・学習状況調査における児童生徒への質問事項のうち)               | 「学校に行くのは楽しいと思いますか」に肯定的に答えた児童の割合(小6) | %    | -            | 88.5(H27)    | 91.3         | 過去3年間(H25～H27)平均から約3ポイント増加を目指す。 |
|                                   |  | 「学校に行くのは楽しいと思いますか」に肯定的に答えた生徒の割合(中3) | %    | -            | 83.2(H27)    | 85.2         | 過去3年間(H25～H27)平均から約2ポイント増加を目指す。 |
|                                   | 学校の防災への取組状況  | 学校における地震を想定した避難訓練の実施率               | %    | -            | 96.1         | 100.0        | 100%の達成を目指す。                    |
|                                   | 時代の変化に対応した学校づくりの状況                                   | 中学校における1校あたりの電子黒板の設置台数              | 台    | 1.1(H22)     | 2.5          | 5.5          | 毎年1校当たり0.5台の増加を目指す。             |
| 施策④<br>家庭・地域の教育力の向上と学校との連携        | 放課後等の子どもの居場所づくりの取組状況                                 | 放課後子ども総合プラン実施箇所数                    | 箇所   | 84           | 139          | 529          | 全小学校区数(放課後子ども総合プラン策定時)での実施を目指す。 |
|                                   | 親子の交流や育児相談等に関する取組状況                                  | 地域子育て支援拠点の箇所数                       | 箇所   | 183          | 243          | 280          | 全中学校区と各市町村の人口密集地への設置を目指す。       |
|                                   | 家庭の教育力向上に向けた取組状況                                     | 家庭教育支援資料「家庭教育ブックひよこ」を活用した研修会の実施割合数  | %    | 12.1(H22)    | 72.6         | 100.0        | すべての幼稚園・こども園・保育所での実施を目指す。       |
|                                   | 家庭の教育力向上を図る取組の成果                                     | 家庭でほとんど毎日(週に4日以上)お手伝いしている割合(小1)     | %    | 43.0         | 55.9         | 60.0         | 毎年約1ポイントの増加を目指す。                |

| 備考  |                                       |       |  |
|---|---------------------------------------|-------|--|
| 算出式，用語の解説等  | データの出所等<br>(調査時点)                     | 担当部局庁 | 重点プロジェクト<br>への設定状況                     |
| 4教科：国語，社会，算数，理科   | 教育庁<br>「学力診断のためのテスト」(毎年)              | 教育庁   | 3 未来を拓く子ども<br>・若者育成PJ                  |
| 5教科：国語，社会，算数，理科，英語  |                                       |       | 3 未来を拓く子ども<br>・若者育成PJ                  |
| 体力テストにおける段階別総合評価：体力テストにおける各測定項目(8項目)から体力や運動能力をA～Eの5段階で評価。評価A，Bは上位2段階。                           | 教育庁<br>「体力・運動能力調査」<br>(毎年)            | 教育庁   | 12 茨城国体，東京<br>オリンピック・パラリン<br>ピックゆめ実現PJ |
| 「自分を価値ある人間だと思うようになった」という項目に肯定的な回答をした割合。   | 教育庁<br>「「道徳」に関する調査」(毎年)               | 教育庁   | 3 未来を拓く子ども<br>・若者育成PJ                  |
| 「授業の内容はよく分かりますか」という項目に肯定的に回答をした割合。  | 文部科学省<br>「全国学力・学習状況調査」(毎年)            | 教育庁   |  |
| —   | 文部科学省<br>「全国学力・学習状況調査」(毎年)            | 教育庁   |  |
| 年間50冊以上の本を読んだ小学4～6年生数/小学4～6年生総数×100   | 教育庁調査(毎年)                             | 教育庁   |  |
| 週3日以上運動(遊び)やスポーツをした児童数/全児童数×100   | 教育庁<br>「児童生徒の体力・運動能力調査」(毎年)           | 教育庁   |  |
| 解消したいいじめの件数/いじめの認知件数×100  | 文部科学省<br>「問題行動等調査」<br>(毎年)            | 教育庁   |  |
| 食に関する専門家等を活用した授業を実施した公立小学校/公立小学校×100  | 教育庁調査(毎年)                             | 教育庁   |  |
| 食に関する専門家等を活用した授業を実施した公立中学校/公立中学校×100  |                                       |       |  |
| —   | 文部科学省<br>「全国学力・学習状況調査」(毎年)            | 教育庁   |  |
| 地震を想定した避難訓練を実施した公立学校数(公立小，中，高等学校及び特別支援学校)/全公立学校数  | 教育庁調査(毎年)                             | 教育庁   |  |
| —   | 文部科学省<br>「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(毎年) | 教育庁   |  |
| 放課後子どもプラン：すべての児童を対象に体験活動等を実施する「放課後子ども教室」と日中保護者のいない家庭の児童を対象に生活の場を提供する「放課後児童クラブ」を一体的又は連携して実施するもの。 | 保健福祉部調査(毎年)                           | 保健福祉部 |  |
| 地域子育て支援拠点：乳幼児及びその保護者が相互交流を行うとともに，子育てについての相談，情報提供，助言等を行う場所。                                      | 保健福祉部調査(毎年)                           | 保健福祉部 |  |
| 資料を活用した研修会を実施した幼稚園・こども園・保育所数/幼稚園・こども園・保育所総数×100   | 教育庁調査(毎年)                             | 教育庁   |  |
| 県内10校の小学校1年生を対象にしたアンケート。  | 教育庁調査(毎年)                             | 教育庁   |  |

## 目標：1 人が輝くいばらきづくり

| 政策・施策                        | 数値目標                         |   |    |               |                        |                          | 目標値の考え方                                |
|------------------------------|------------------------------|---|----|---------------|------------------------|--------------------------|--|
|                              | 数値目標が示すもの                    | 指標名                                       | 単位 | 過去値<br>(H21)  | 現状値<br>(H26)           | 目標値<br>(H32)             |  |
| 政策2<br>地域と世界の未来を拓く人材の育成      | 地域に誇りを持つ人材の育成状況              | 茨城に誇りを持っている人の割合                           | %  | 60.2<br>(H23) | 70.3                   | <検討中>                    |  |
|                              | 国際交流の進捗状況                    | 国際交流を実施している高校の割合                          | %  | —             | —                      | 100.0                    | すべての高校での実施を目指す。                        |
| 施策①<br>自己実現を図るためのキャリア支援の充実   | 高校生の職業観育成に向けた取組状況            | インターンシップに参加した生徒のいる全日制高等学校の割合              | %  | 84.7<br>(H22) | 89.4                   | 100.0                    | すべての全日制高校での実施を目指す。                     |
|                              | 大学生の職業観育成に向けた取組み状況           | UIJターン促進事業においてインターンシップに参加した大学生の数          | 人  | —             | 0                      | 500                      | 毎年100人のインターンシップへの参加を目指す。               |
|                              | 県民が取り組むキャリアアップの成果            | 技能検定合格者数（累計）                              | 人  | 72,206        | 3,186<br>(単年)          | 16,000<br>(H28～32<br>累計) | 毎年3,200人程度の合格者を目指す。                    |
| 施策②<br>地域を知り世界を志向する人材の育成     | 「いばらきっ子郷土検定」の取組における郷土への愛着心   | 「郷土に関する意識調査」で「これからも茨城県に住み続けたい」と回答した生徒数の割合 | %  | —             | 61.9                   | 70.0                     | 70%を目指す。                               |
|                              | 生徒の英語力の状況                    | 英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合（中3）            | %  | 32.2<br>(H25) | 38.6                   | 60.0                     | 60%を目指す。                               |
|                              | 国際理解教育の推進状況                  | ワールドキャラバン国際理解教育講師等派遣数                     | 件  | 814           | 1,371                  | 1,900                    | 過去3年（H23～H26）平均を上回る毎年110件の派遣件数を目指す。    |
| 施策③<br>地域力を高める人材の育成          | 医療を支える人材の確保状況                | 医学部進学者数                                   | 人  | 137           | 143                    | 880<br>(H28～32<br>累計)    | 毎年、過去3年（H25～H27）平均の1.1倍程度の医学部入学者数を目指す。 |
|                              | 保健・医療・福祉における地域人材の育成状況        | 県立医療大学卒業生の県内就職率                           | %  | 61.0          | 59.1<br>(H24～26<br>平均) | 67.0                     | 県内出身率（65%前後）程度の定着率を目指す。                |
| 施策④<br>様々な分野をリードするスペシャリストの育成 | 研究開発や製造現場の生産管理等における中核人材の育成状況 | 県・公社が行う研究開発・生産管理分野における人材育成数               | 人  | 5<br>(H23)    | 5<br>(単年)              | 200<br>(H28～32<br>累計)    | 年間40人程度の育成を目指す。                        |
|                              | 高校生の科学に対する関心                 | 科学系コンテストに向けたトレーニングへの参加者数                  | 人  | —             | 492                    | 600                      | 現状値の1.2倍程度の参加者数を目指す。                   |
|                              | 科学技術を担う人材の育成状況               | 理系大学進学率                                   | %  | 33.0          | 33.2                   | 35.0                     | 35%を目指す。                               |

| 備考  |   |       |                        |
|---|---|-------|------------------------|
| 算出式、用語の解説等  | データの出所等<br>(調査時点)                           | 担当部局庁 | 重点プロジェクト<br>への設定状況     |
| 誇りを「持っている」及び「どちらかといえば持っている」の割合。                                 | 広報広聴課<br>「県政世論調査」                           |       |                        |
| 国際交流：短期の海外派遣，短期の受入れ，ワールドキャラバン，お助けキャラバン等。                        | 教育庁調査（毎年）                                   | 教育庁   | 9 世界に開かれた<br>いばらきづくりPJ |
| —   | 文部科学省<br>「職場体験・インターン<br>シップ実施状況等調査」<br>（毎年） | 教育庁   |                        |
| U I J ターン促進事業：「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」における「インターンシップ促進事業」。           | 商工労働部調査（毎年）                                 | 商工労働部 |                        |
| —   | 商工労働部調査（毎年）                                 | 商工労働部 |                        |
| 郷土検定市町村大会に参加した県内中学2年生を対象に実施する意識調査。                              | 教育庁調査（毎年）                                   | 教育庁   |                        |
| 英検3級以上を取得している生徒及び英検3級以上を取得してはいるが相当の英語力を有すると思われる生徒の合計。           | 文部科学省<br>「英語教育実施状況調<br>査」（毎年）               | 教育庁   |                        |
| ワールドキャラバン：県内在住の外国人講師等を学校の授業や団体の講座などに派遣し，諸外国の紹介を行う，国際理解推進のための事業。 | 国際課調査（毎年）                                   | 知事直轄  |                        |
| —   | 保健福祉部調査（毎年）                                 | 保健福祉部 |                        |
| —   | 保健福祉部調査（毎年）                                 | 保健福祉部 |                        |
| 工業技術センターにおいて年間10名程度，（公財）茨城県中小企業振興公社において年間30名程度を育成。              | 商工労働部調査（毎年）                                 | 商工労働部 |                        |
| 科学オリンピック勉強会参加者数と科学の甲子園参加者強化トレーニング参加者の延べ人数。                      | 企画部調査（毎年）                                   | 教育庁   | 3 未来を拓く子ども<br>・若者育成PJ  |
| 県内理系大学進学者数／県内大学進学者数×100   | 教育庁調査（毎年）                                   | 教育庁   |                        |

## 目標：1 人が輝くいばらきづくり

| 政策・施策                              | 数値目標                         |                          |    |                |               |                   | 目標値の考え方                           |
|------------------------------------|------------------------------|--------------------------|----|----------------|---------------|-------------------|-----------------------------------|
|                                    | 数値目標が示すもの                    | 指標名                      | 単位 | 過去値<br>(H21)   | 現状値<br>(H26)  | 目標値<br>(H32)      |                                   |
| 政策3<br>一人ひとりが尊重され活躍できる社会づくり        | 社会における人権意識の浸透状況              | 人権は大切であると感じている県民の割合      | %  | 91.7<br>(H20)  | 84.7<br>(H24) | 100.0             | 県民すべてが認識している状況を目指す。               |
|                                    | 社会における男女共同参画意識の浸透状況          | 性別による固定的役割分担意識を持たない県民の割合 | %  | 50.2           | 52.8          | 60.0              | 第3次男女共同参画基本計画と同じ60%を目指す。          |
| 施策①<br>人権を尊重し多様性を認め合う社会づくり         | グローバル化への対応状況                 | 多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数    | 人  | 113<br>(H22)   | 110           | 700<br>(H26～32累計) | 年間100名程度を新規登録者を目指す。               |
| 施策②<br>女性がいきいきと活躍できる社会づくり          | 政策・方針決定における男女共同参画の推進状況       | 県の審議会等における女性委員の占める割合     | %  | 21.0<br>(H22)  | 28.3          | 30.0              | 第3次男女共同参画基本計画と同じ30%を目指す。          |
|                                    | 子育て世代における女性の就業状況（M字カーブの解消状況） | 女性有業率（25～44歳）            | %  | 68.2<br>(H19)  | 70.3<br>(H24) | 73.0<br>(H31)     | 国の目標と同じ年平均0.5%の増加を目指す。            |
| 施策③<br>青少年・若者の挑戦を支える社会づくり          | 青少年の自尊感情、自己肯定感               | 自分に良いところがあると思っている青少年の割合  | %  | 22.4           | 28.3          | 36.0              | 過去5年（H21～H26）と同程度の増加を目指す。         |
|                                    | 若者の地域活動への参画意識                | 地域活動に関心を持つ若者の割合          | %  | 25.1           | 20.7<br>(H27) | 26.0              | 毎年1ポイント程度の増加を目指す。                 |
|                                    | 児童生徒の体験活動・社会体験活動への参加状況       | 学校以外の地域活動に参加した小中学生の割合    | %  | 69.3           | 73.0          | 78.0              | 毎年1ポイント程度の増加を目指す。                 |
| 施策④<br>高齢者の知識・経験・技能を活かす社会づくり       | 高齢者の地域貢献活動の状況                | 元気シニアバンクの登録件数            | 件  | 126<br>(H22)   | 146           | 200<br>(H29)      | 毎年、対前年比1割の増加を目指す。                 |
|                                    | 高齢者の雇用状況                     | 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合    | %  | 48.6           | 77.5          | 91.0              | 毎年約2%の増加を目指す。                     |
| 施策⑤<br>障害者の自立と参加を促進する社会づくり         | 障害者の雇用に向けた取組状況               | 福祉施設から一般就労への移行者数         | 人  | 111            | 328<br>(H25)  | 518               | H24実績値の2倍程度を目指す。                  |
|                                    | 障害者の労働状況や職業的自立状況             | 障害者雇用率                   | %  | 1.54           | 1.75          | 2.05              | 民間企業における法定雇用率2.00を上回ることを目指す。      |
| 政策4<br>生涯にわたって学び合う環境づくりと文化・スポーツの振興 | スポーツに親しむ県民の状況                | 成人の週1回以上のスポーツ実施率         | %  | 33.1<br>(H20)  | 39.6          | 60.0              | スポーツ推進計画と同じ60%を目指す。               |
|                                    | 県民との協働による生涯学習の進捗状況           | 生涯学習ボランティア派遣人数           | 人  | 1,629<br>(H23) | 2,365         | 3,000             | 現状値の約1.3倍を目指す。                    |
| 施策①<br>芸術や伝統文化に親しむ環境づくり            | 茨城の魅力や歴史に触れ、郷土に愛着を感じる県民の意識   | 茨城県に対し愛着を持つ県民の割合         | %  | 80.5<br>(H23)  | 35.3          | 54.5              | 毎年、対前年比約8%の増加を目指す。                |
|                                    | 文化・芸術に親しむ環境を整備した成果           | 県立美術館・博物館の利用者数（累計）       | 千人 | 1,047          | 1,102         | 1,150             | 毎年、過去5年（H22～H26）平均の1.1倍の利用者数を目指す。 |
| 施策②<br>新たなクリエイティブ活動への支援            | 芸術活動の状況                      | 域外から県北地域に入り、活動する芸術家の数    | 人  | —              | —             | 300<br>(H27～31累計) | H27実績見込の2倍程度を目指す。                 |
| 施策③<br>茨城国体の成功とスポーツに親しむ環境づくり       | 競技力向上に向けた取組の成果               | 国民体育大会天皇杯順位              | 位  | 23             | 31            | 1<br>(H31)        | 本県で開催するH31に天皇杯・皇后杯順位1位を目指す。       |
|                                    | 多様なニーズに応えるスポーツ環境の整備状況        | 総合型地域スポーツクラブを創設した市町村の割合  | %  | 38.6           | 84.1          | 100.0             | 全市町村での創設を目指す。                     |
| 施策④<br>生涯にわたって学び続けることができる環境づくり     | 知識や情報を求め積極的に図書館を利用する県民の状況    | 図書貸出冊数（県民1人当たり）          | 冊  | 5.0            | 5.5           | 6.0               | 年間約0.1冊の増加を目指す。                   |
|                                    | 生涯学習センターにおいて学習に取り組む県民の状況     | 県民による自主的学習団体・グループ数       | 団体 | —              | 753           | 853               | 年間20団体の育成を目指す。                    |

| 備考   |   |       |                                |
|--|---|-------|--------------------------------|
| 算出式、用語の解説等   | データの出所等<br>(調査時点)                             | 担当部局庁 | 重点プロジェクト<br>への設定状況             |
| —  | 広報広聴課<br>「県政世論調査」                             | 保健福祉部 |                                |
| 性別による固定的役割分担意識：男性、女性という性別を理由として「男は仕事・女は家庭」など固定的な考え方により役割を分ける意識。  | 女性青少年課<br>「男女共同参画社会県民意識調査」(5年毎)               | 知事直轄  | 4 みんなが活躍できる環境づくりPJ             |
| 多文化共生サポーターバンク：地域レベルでの草の根交流活動を促進し、多文化共生の地域づくりを推進するため設けたボランティア登録制度で、7つの分野のサポーターを登録。過去値は重複含む延べ人数。H26から重複を含まない人数に変更。 | 国際課調査   | 知事直轄  |                                |
| 県の審議会等における女性委員数/県の審議会等における委員数  | 内閣府<br>「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」 | 知事直轄  |                                |
| M字カーブ：女性の年齢階級別労働力率をグラフで表したときに描かれるM字型の曲線で、出産・育児期にあたる30歳前後で就業率が落ち込み、子育てが一段落した後に再就職する人が多いことを反映している。                 | 総務省<br>「就業構造基本調査」                             | 知事直轄  |                                |
| 「自分に良いところがある」と回答した青少年の割合。  | 女性青少年課<br>「青少年の社会意識及び活動に関する調査」(5年毎)           | 知事直轄  | 3 未来を拓く子ども・若者育成PJ              |
| 「地域活動」について「大事なことから積極的に参加したいし、現在参加している」と回答した若者の割合。  |   |       |                                |
| 「この一年間に、学校行事以外で地域の活動に参加したことがある」と回答した小中学生の割合。   |   |       |                                |
| 元気シニアバンク：高齢者が長年にわたり培った技能・ノウハウなどを地域に還元させるための人材バンク。  | 保健福祉部調査(毎年)                                   | 保健福祉部 |                                |
| 県内の希望者全員が65歳以上まで働ける企業数/県内企業数   | 厚生労働省<br>「高齢者の雇用状況」                           | 商工労働部 | 4 みんなが活躍できる環境づくりPJ             |
| 福祉施設：障害者福祉サービス(就労移行・就労継続A型・就労継続B型、生活介護・自立訓練(機能訓練・生活訓練)事業所)を提供している事業所。  | 保健福祉部調査(毎年)                                   | 保健福祉部 |                                |
| 身体障害者及び知的障害者である常用労働者の数及び失業している身体障害者及び知的障害者/常用労働者数及び失業者数  | 厚生労働省<br>「高齢者の障害者雇用状況」(毎年)                    | 保健福祉部 | 4 みんなが活躍できる環境づくりPJ             |
| 「あなたは、この1年間にどれくらいスポーツをしましたか」に対し「週4回以上」、「週に2～3回」、「週に1回」と回答した者の割合。   | 広報広聴課<br>「県政世論調査」                             | 教育庁   |                                |
| —  | 教育庁調査(毎年)                                     | 教育庁   |                                |
| H23過去値は愛着を「持っている」、「持っていない」の2択。H25以降は「持っている」、「どちらかといえば持っている」、「どちらかといえば持っていない」、「持っていない」の4択に変更。                     | 広報広聴課<br>「県政世論調査」                             | 知事直轄  | 3 未来を拓く子ども・若者育成PJ              |
| —  | 教育庁調査(毎年)                                     | 教育庁   |                                |
| 芸術家：ディレクター、キュレーター、アーティスト、ハッカソン参加者等   | 企画部調査(毎年)                                     | 企画部   | 11 魅力あふれる県北地域創造PJ              |
| —  | 文部科学省<br>「国民体育大会順位」                           | 教育庁   | 12 茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックゆめ実現PJ |
| 総合型地域スポーツクラブ：地域の人々に年齢、興味、関心、技術・技能レベル等に応じた様々なスポーツ機会を提供する、多様目、多世代、多志向のスポーツクラブ。                                     | 教育庁調査(毎年)                                     | 教育庁   |                                |
| 県内公立図書館、公民館図書館、大学図書館、県立点字図書館の年間貸出冊数/県人口  | 教育庁調査(毎年)                                     | 教育庁   |                                |
| 県生涯学習センター中心に活動している学習団体・グループ数   | 教育庁調査(毎年)                                     | 教育庁   |                                |

## 目標：2 活力あるいばらきづくり

| 政策・施策                                 | 数値目標                    |   |    |              |                 |              | 目標値の考え方                              |
|---------------------------------------|-------------------------|---|----|--------------|-----------------|--------------|--------------------------------------|
|                                       | 数値目標が示すもの               | 指標名                                     | 単位 | 過去値<br>(H21) | 現状値<br>(H26)    | 目標値<br>(H32) |                                      |
| 政策1<br>科学技術を活かしたイノベーションの推進            | 県の研究開発の取組状況             | 県立試験研究機関と大学・研究機関・企業との共同研究数              | 件  | 101<br>(H22) | 170             | 200          | 毎年5件の増加を目指す。                         |
|                                       | 科学技術拠点地域への研究者の集積        | つくば地区における研究者数                           | 人  | 20,185       | 20,431<br>(H25) | 20,900       | 過去4年間(H22～H25)の平均増加数の維持を目指す。         |
| 施策①<br>未来の産業を担う人づくりとイノベーションネットワークの活性化 | 県内中小企業の産学連携への取組状況       | 県内大学等と県内中小企業との共同研究数                     | 件  | 158          | 102             | 147          | 過去3年間(H24～26)の平均の約1.3倍を目指す。          |
|                                       | 技能の維持・継承、人材育成などの取組の推進体制 | ものづくりマイスター認定者数(累計)                      | 人  | 556          | 731             | 910          | 毎年30人の増加を目指す。                        |
| 施策②<br>革新的医療技術・ロボット等の実用化              | ロボット関連産業への取組状況          | 生活支援ロボットの製造及び生活支援ロボットを活用したサービスを展開する企業等数 | 社  | 1            | 1               | 20           | 5年間で支援する企業(10社/年×5年=50社)の4割の事業化を目指す。 |
| 施策③<br>持続可能な環境・エネルギーを実現する技術開発         | 水素エネルギーを活用するインフラの整備状況   | 水素ステーションを整備した施設数                        | 施設 | —            | —               | <検討中>        | 目標値は、いばらき水素戦略(仮称)の策定に合わせて設定予定。       |
| 施策④<br>新たな製造・生産技術の開発                  | 産学官連携の環境を整備した成果         | 産学官連携による新製品等開発件数(累計)                    | 件  | 7<br>(H22)   | 31              | 60           | 60件を目指す。                             |
|                                       | 県中性子ビームラインの産業利用の状況      | 県中性子ビームラインの産業利用課題採択件数(累計)               | 件  | 56           | 256             | 541          | 現状値を基に、年度毎の増加を目指す。                   |



| 備考  |  |       |                      |
|---|--|-------|----------------------|
| 算出式、用語の解説等  | データの出所等<br>(調査時点)                              | 担当部局庁 | 重点プロジェクト<br>への設定状況   |
| 県立試験研究機関と大学・研究機関・企業との共同研究数(受託含む)。   | 企画部調査(毎年)                                      | 企画部   |                      |
| つくば地区における研究者数(外国人研究者含む)。  | 筑波研究学園都市交流協議会<br>「立地機関概要調査,外国人研究者等調査」<br>(3年毎) | 企画部   |                      |
| 茨城大学, 筑波大学, 産業技術総合研究所における県内中小企業との共同研究数の合計。  | 商工労働部調査(毎年)                                    | 商工労働部 | 7 未来を創る産業イノベーション創出PJ |
| ものづくりマイスター: 優れた技能を有し, 技能の維持継承や人材育成等の活動を行う技能者。   | 商工労働部調査(毎年)                                    | 商工労働部 |                      |
| いばらき近未来技術実証推進事業で支援する下記企業。<br>・生活支援ロボットの製造・販売を事業としている企業<br>・生活支援ロボットを活用したサービス事業を展開している企業           | 企画部調査(毎年)                                      | 企画部   | 7 未来を創る産業イノベーション創出PJ |
| —   | 企画部調査(毎年)                                      | 企画部   | 6 次世代に繋ぐ美しく豊かな環境PJ   |
| いばらき成長産業振興協議会, 県工業技術センター, いばらき産業大県創造基金の3事業における産学連携による製品化・試作件数に, グローバルニッチトップ企業育成促進事業(GNT事業)を加えて算出。 | 商工労働部調査(毎年)                                    | 商工労働部 |                      |
| 茨城県中性子ビームラインにおける企業の実験課題の採択件数。   | 企画部調査(毎年)                                      | 企画部   |                      |

## 目標：2 活力あるいばらきづくり

| 政策・施策                              | 数値目標                              |   |              |               |                   |                    | 目標値の考え方  |
|------------------------------------|-----------------------------------|---|--------------|---------------|-------------------|--------------------|--|
|                                    | 数値目標が示すもの                         | 指標名   | 単位           | 過去値<br>(H21)  | 現状値<br>(H26)      | 目標値<br>(H32)       |  |
| 政策2<br>日本の発展を<br>リードする力強い<br>産業づくり | 県内製造業の生産性                         | 従業員1人当たりの製造品出荷額等                              | 万円/人         | 3,678         | 4,402             | 4,700              | 過去2年間(H25,26)の平均の1.1倍を目指す。                           |
|                                    | 県内サービス業の生産力                       | サービス業年間生産額                                    | 億円           | 19,242        | 19,780<br>(H24)   | 23,169             | 毎年、各年度の期待値(伸び率)を乗じた増加を目指す。                           |
| 施策①<br>産業拠点の競争力強化と企業立地の促進          | 鹿島地区の製造業全体の生産力                    | 鹿島地区の製造品出荷額等                                  | 億円           | 19,267        | 23,406            | 30,000             | 毎年、対前年比4.0%の増加を目指す。                                  |
|                                    | 県北地域の製造業全体の生産力                    | 県北地域の製造品出荷額等                                  | 億円           | 25,714        | 24,789            | 25,700             | 過去2年間(H25,26)の平均の1.05倍を目指す。                          |
|                                    | 企業誘致の成果                           | 工場立地件数(電気業を除く)                                | 件            | 50            | 43<br>(H22~26平均)  | 50                 | 過去5年間(H22~26)の平均を上回る水準を目指す。                          |
|                                    | 同上                                | 工場立地面積(電気業を除く)                                | ha           | 71            | 108<br>(H22~26平均) | 110                | 過去5年間(H22~26)の平均を上回る水準を目指す。                          |
| 施策②<br>次代を創る革新的産業の育成               | コンテンツ産業への進出状況                     | デジタルコンテンツ(アプリ、ゲーム、アニメ等)制作事業所数                 | 事業所          | —             | 4<br>(H24)        | 10                 | 現状値の2.5倍を目指す。  |
|                                    | 県内企業の成長分野への進出状況                   | 成長分野のうち自動車分野及び医療分野産業の製造品出荷額等                  | 億円           | 4,062         | 5,714<br>(H25)    | 6,560              | 毎年、対前年比2.0%の増加を目指す。                                  |
|                                    | 新たな創業の状況                          | ベンチャー企業数                                      | 社            | 293           | 371               | 525                | 毎年、過去3年間(H24~26)の平均の1.5倍の増加を目指す。                     |
| 施策③<br>高付加価値を生み出すものづくり産業の育成        | 地場産業における新商品の開発力                   | 地場産業における新商品開発支援件数(累計)                         | 件            | 31            | 105               | 213                | 毎年、過去5年間(H22~26)の平均の1.2倍以上の増加を目指す。                   |
|                                    | 下請け中小企業の発注企業からの自立化状況              | 下請け中小企業のうち取引先が多角化している企業の割合                    | %            | 56            | 62.2              | 68.0               | 過去5年間(H22~26)の最高水準(H25:67.6)を目指す。                    |
|                                    | 中小企業の海外販路開拓の状況                    | 輸出を行っている中小企業数                                 | 社            | —             | 218               | 330                | 現状値の1.5倍を目指す。  |
|                                    | 中小企業の海外展開の状況                      | 海外に進出している中小企業数                                | 社            | —             | 126               | 190                | 現状値の1.5倍を目指す。  |
| 施策④<br>時代の変化に<br>適応した商業・サービス産業の育成  | サービス産業の労働生産性向上のための取組の進捗状況         | サービス産業の労働生産性の年間平均伸び率                          | %            | -0.9          | 1.0<br>(H24)      | 3.0                | 現状値の3倍を目指す。  |
|                                    | サービス産業の育成状況                       | いばらき産業大県創造基金事業(いばらきサービス産業新時代対応プログラム)の採択件数(累計) | 件            | 4             | 20                | 44                 | 毎年、事業開始年(H20)からH26までの平均の約1.5倍の増加を目指す。                |
|                                    | 商店街の活性化に向けた取組状況                   | 商店街における活性化事業計画の策定件数(累計)                       | 件            | 1             | 14                | 30                 | 30件を目指す。   |
| 施策⑤<br>中小企業の経営革新と経営力の強化            | 中小企業の経営基盤強化に向けた取組状況               | 経営革新計画承認件数(累計)                                | 件            | 942           | 1,793             | 3,000              | 毎年250件の増加を目指す。                                       |
|                                    | 小規模企業等の経営課題に対応する商工会等支援機関の支援力向上の成果 | 経営相談件数  | 件            | —             | 74,356            | 75,000             | 県内の商工業者が減少する中、既存の業者の持続的発展を図るため、平成26年度の件数を維持する水準を目指す。 |
|                                    | 中小企業等の経営改善の取組状況                   | 経営改善計画作成件数(累計)                                | 件            | —             | 115               | 350                | 毎年70件の増加を目指す。  |
| 施策⑥<br>希望に応じた雇用・就業環境の整備            | 若者・女性の労働への参加状況や職業的自立状況            | 若年者正規雇用割合                                     | %            | 66.4<br>(H19) | 64.9<br>(H24)     | 65.7<br>(H29)      | H27年をH24年調査(64.9%)と同程度と仮定し、毎年0.4ポイントの増加を目指す。         |
|                                    |                                   | 女性有業率   | %            | 49.1<br>(H19) | 47.5<br>(H24)     | 48.0<br>(H29)      | 毎年0.1ポイントの増加を目指す。                                    |
|                                    |                                   | 離職者への職業訓練の成果                                  | 離職者訓練修了後の就職率 | %             | 69.9              | 68.6<br>(H22~26平均) | 70.0   |

| 備考  |   |       |                              |
|---|---|-------|------------------------------|
| 算出式、用語の解説等  | データの出所等<br>(調査時点)                           | 担当部局庁 | 重点プロジェクト<br>への設定状況           |
| 製造品出荷額等／従業者数  | 経済産業省<br>「工業統計調査」<br>(毎年)                   | 商工労働部 | 7 未来を創る産業<br>イノベーション<br>創出PJ |
| —   | 企画部調査<br>「茨城県県民経済計算」<br>(毎年)                | 商工労働部 |                              |
| —   | 経済産業省<br>「工業統計調査」<br>(毎年)                   | 企画部   |                              |
| 県北地域：日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、東海村、大子町  | 経済産業省<br>「工業統計調査」<br>(毎年)                   | 商工労働部 |                              |
| 県内で取得された1,000㎡以上の工場等用地の件数。  | 経済産業省<br>「工場立地動向調査」<br>(毎年)                 | 知事直轄  | 7 未来を創る産業<br>イノベーション<br>創出PJ |
| 県内で取得された1,000㎡以上の工場等用地の面積。  | 経済産業省<br>「工場立地動向調査」<br>(毎年)                 | 知事直轄  | 7 未来を創る産業<br>イノベーション<br>創出PJ |
| —   | 総務省<br>「経済センサス活動調査」(4年毎)                    | 商工労働部 |                              |
| —   | 経済産業省<br>「工業統計調査」<br>(毎年)                   | 商工労働部 |                              |
| 新しい技術、新しいビジネスモデルを中核とする新規事業により、急速な成長を目指す設立10年未満の新興企業。  | 商工労働部調査(毎年)                                 | 商工労働部 |                              |
| —   | 商工労働部調査(毎年)                                 | 商工労働部 |                              |
| 6社以上の発注企業と取引のある企業／公社登録受注企業数×100   | (公財)茨城県中小企業<br>振興公社「受注企業実体<br>調査」(毎年)       | 商工労働部 |                              |
| —   | 商工労働部調査(毎年)                                 | 商工労働部 | 9 世界に開かれた<br>いばらきづくりPJ       |
| —   | 商工労働部調査(毎年)                                 | 商工労働部 |                              |
| (当該年度の労働生産性－前年度の労働生産性)／前年度の労働生産性×100<br>※労働生産性＝サービス産業の県内総生産<br>／サービス産業の県内就業者数   | 企画部調査<br>「茨城県県民経済計算」<br>(毎年)                | 商工労働部 | 7 未来を創る産業<br>イノベーション<br>創出PJ |
| いばらき産業大県創造基金事業(いばらきサービス産業新時代対応プログラム)：社会や地域の課題を解決するサービス(ソーシャルサービス)や市場拡大が期待されるサービスなど、時代のニーズに対応したサービスの事業化に係る取り組みを支援する事業。 | 商工労働部調査(毎年)                                 | 商工労働部 |                              |
| 地域商店街活性化法に基づく事業計画認定数＋魅力ある商店街づくり支援事業採択数  | 商工労働部調査<br>「県補助による現状把握等」(毎年)                | 商工労働部 |                              |
| 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づき承認した経営革新計画の累計。   | 商工労働部調査(毎年)                                 | 商工労働部 |                              |
| 商工会・商工会議所の経営指導員が行う地元商工業者への経営相談件数。   | 商工労働部調査<br>「県補助金実績報告」<br>(毎年)               | 商工労働部 |                              |
| 経営改善計画：経営改善施策を織り込んだ計画書。   | 中小企業庁<br>「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の支援決定一覧」(毎年) | 商工労働部 |                              |
| 若年正規雇用者／若年者人口×100<br>若年者：15歳以上34歳以下の者。  | 総務省<br>「就業構造基本調査」<br>(5年毎)                  | 商工労働部 |                              |
| 15歳以上女性有業者数／15歳以上女性人口×100   | 総務省<br>「就業構造基本調査」<br>(5年毎)                  | 商工労働部 | 4 みんなが活躍<br>できる環境づくり<br>PJ   |
| 離職者訓練受講者の訓練修了後3ヶ月経過後の就職率<br>受講者のうち就職者数／(離職者訓練の修了者数＋中退就職者数)×100  | 商工労働部調査<br>「就職状況調査」(毎年)                     | 商工労働部 |                              |

## 目標：2 活力あるいばらきづくり

| 政策・施策                               | 数値目標                              |  |                 |               |                        |                         | 目標値の考え方                                    |
|-------------------------------------|-----------------------------------|--|-----------------|---------------|------------------------|-------------------------|--|
|                                     | 数値目標が示すもの                         | 指標名                                    | 単位              | 過去値<br>(H21)  | 現状値<br>(H26)           | 目標値<br>(H32)            |  |
| 政策3<br>農林水産業の成長産業化                  | 県内農業の生産力                          | 農業産出額                                  | 億円              | 4,170         | 4,292                  | 4,400                   | 農業改革の推進により、4,400億円を目指す。                    |
|                                     | 県内林業の生産力                          | 林業産出額                                  | 億円              | 63            | 65<br>(H25)            | 81                      | 木材生産は現状値の1.1倍、特用林産物は毎年8千万円の増加を目指す。         |
|                                     | 県内漁業の生産力                          | 漁業生産額                                  | 億円              | 141           | 170<br>(H22~26平均)      | 220                     | マサバやシラスの水揚量の増加や取引単価の上昇を勘案して目標を設定。          |
| 施策①<br>安全・安心で高品質な農産物を安定供給できる産地づくり   | 県産青果物の市場での評価                      | 東京都中央卸売市場における県産青果物シェア（金額ベース）           | %               | 10.4          | 9.5                    | 11.0                    | 東京都中央卸売市場における過去の取扱金額をもとに、今後の伸びを加味して目標値を設定。 |
|                                     | 本県農業の基礎となる農地の状況                   | 農地の基盤整備面積                              | ha              | 81,270        | 82,370                 | 83,950                  | 水田は約8割、畑は現在実施中の事業の効果が発現されるよう、目標値を設定。       |
|                                     | 生産管理の取組状況                         | GAP導入産地の割合                             | %               | —             | 39                     | 80以上                    | 80%以上を目指す。                                 |
|                                     | ICT技術の導入などによる農業の成長の状況             | 米生産費（60kg当たり）の削減率                      | %<br>(円)        | —<br>(17,579) | —<br>(15,477)<br>(H25) | 20<br>(12,382)<br>(H30) | 現状値の20%削減を目指す。                             |
| 施策②<br>6次産業化・輸出の促進などを通じた高付加価値化と需要開拓 | 本県青果物・水産物の海外販路開拓の成果               | 本県青果物・水産物の輸出額                          | 億円              | —             | 24.9<br>(H25)          | 50.5                    | 国の数値目標と同程度の増加を目指す。                         |
|                                     | 常陸牛の海外販路開拓の状況                     | 常陸牛海外販売推奨店数                            | 店               | —             | 2                      | 20                      | 毎年3店舗の増加を目指す。                              |
|                                     | 6次産業化への取組の成果                      | 6次産業化関連事業の年間販売金額                       | 億円              | 397<br>(H22)  | 411<br>(H25)           | 472                     | 毎年、対前年比2.0%の増加を目指す。                        |
|                                     | 学校給食における地場産物の活用状況                 | 学校給食における地場産物活用率（品目数ベース）                | %               | 113<br>(H22)  | 44.5                   | 50.0                    | 毎年0.1ポイントの増加を目指す。                          |
| 施策③<br>産地や地域を支える意欲ある担い手づくり          | 将来の本県農業を支える人材確保の状況                | 新規就農者数（45歳未満）                          | 人               | 189           | 300                    | 400                     | 年間400名を目指す。                                |
|                                     | 企業的経営の進捗状況                        | 農業法人数                                  | 法人              | —             | 689                    | 1,100                   | 1,100法人を目指す。                               |
|                                     | 生産性の高い経営体が農業生産の中心となる構造改革の進捗状況     | 担い手への農地集積率                             | %               | 30.2          | 24.5                   | 50.0                    | 50%を目指す。                                   |
| 施策④<br>県産木材の利用促進と林業・木材産業の振興         | 林業活動による木材生産の状況                    | 県産木材の供給量                               | 千m <sup>3</sup> | 258           | 414                    | 460                     | 現状値の1.1倍を目指す。                              |
|                                     | 主伐後の森林の公益的機能の回復状況                 | 造林面積                                   | ha              | 77            | 65                     | 170                     | 過去10年間（H17~26）の平均の2.5倍を目指す。                |
|                                     | 良質な木材の生産に必要な間伐の進捗状況               | 間伐面積                                   | ha              | 2,612         | 1,883                  | 1,300                   | 間伐面積は、適齢の対象林分が徐々に減少してくるため、目標面積もそれに合わせて計画。  |
| 施策⑤<br>力強い水産業の確立と水産物の安定供給           | 県内への水産物の供給状況                      | 水戸市公設卸売市場の本県産鮮魚のシェア                    | %               | 10.0          | 13.5                   | 16.0                    | 毎年0.5ポイントの増加を目指す。                          |
|                                     | 沿岸漁業者の経営状況                        | 1,000万円以上の収入がある沿岸漁業を営む経営体数             | 経営体             | 126           | 154                    | 166                     | 平成32年度の経営体数（推定）の65%を目指す。                   |
| 施策⑥<br>美しく元気な農山漁村づくり                | 都市と農村の交流による農村地域の活性化状況             | 主要な都市農村交流施設利用者数                        | 千人              | 6,287         | 7,060                  | 7,700                   | 現状値の1.1倍を目指す。                              |
|                                     | 都市と農村の交流状況                        | 教育・研修旅行参加者数                            | 人               | 910<br>(H22)  | 4,348                  | 5,000                   | 年間5,000人を目指す。                              |
|                                     | 農地や農道等の農村環境の保全管理状況と地域コミュニティの活性化状況 | 地域ぐるみの共同活動等による農地や水路・農道の保全管理等の取組率（取組面積） | %<br>(万ha)      | 9<br>(1.6)    | 20<br>(2.6)            | 40<br>(5.0)             | 40%を目指す。                                   |

| 備考  |   |       |                                   |
|---|---|-------|-----------------------------------|
| 算出式、用語の解説等  | データの出所等<br>(調査時点)                                   | 担当部局庁 | 重点プロジェクト<br>への設定状況                |
| 農業産出額：農業生産活動によって1年間に生産された農産物の価値額。                             | 農林水産省<br>「農林水産統計」(毎年)                               | 農林水産部 | 8 攻めのいばらき<br>農業推進PJ               |
| 林業産出額：木材生産と特用林産物生産の産出額の合計。<br>特用林産物：きのこ、木炭など木材以外の林産物。         | 農林水産省<br>「生産林業所得統計調査」(毎年)                           | 農林水産部 |                                   |
| 漁業生産額：漁業生産活動の実態を金額で評価したもの                                     | 茨城沿海地区漁連<br>「海面漁業水揚高集計表」(毎年)                        | 農林水産部 |                                   |
| 茨城県産分取扱金額／東京中央卸売市場総取扱金額×100                                   | 東京青果物情報センター<br>発表(毎年)                               | 農林水産部 | 8 攻めのいばらき<br>農業推進PJ               |
| 農業振興地域内の農用地(水田及び畑地)のうち、農地の大区画化やかんがい排水施設、道路等の生産基盤が整備されている面積。   | 農林水産部調査<br>「土地改良計画進行管理」(毎年)                         | 農林水産部 |                                   |
| GAP導入産地の割合=GAP導入済み産地数／主要産地(産地強化計画等を策定している野菜、米、麦、果樹、大豆の産地)×100 | 農林水産省<br>「主要な産地及び都道府県の農業生産工程管理(GAP)の取組状況」(毎年)       | 農林水産部 |                                   |
| 国の指標(10年間で生産費4割削減)と同等の5年間で2割削減することとする。                        | 農林水産省<br>「統計調査」(毎年)                                 | 農林水産部 |                                   |
| 国の数値目標(輸出額)は青果物が8年間で3倍、水産物が8年間で倍増。                            | 農林水産部調査<br>「青果物：輸出促進協議会への聞き取り、水産物：水産加工業者への聞き取り」(毎年) | 農林水産部 | 8 攻めのいばらき<br>農業推進PJ               |
| —   | 農林水産部調査(毎年)   | 農林水産部 |                                   |
| 農産物の加工の年間販売金額+農産物直売所の年間販売金額                                   | 農林水産省<br>「6次産業化総合調査」(毎年)                            | 農林水産部 | 8 攻めのいばらき<br>農業推進PJ               |
| 学校給食で提供された献立における地場産物(茨城県産食材)の数／全食材数×100                       | 教育庁調査<br>「学校給食における地場産物活用状況調査」(毎年)                   | 教育庁   |                                   |
| —   | 農林水産部調査(毎年)   | 農林水産部 | 8 攻めのいばらき<br>農業推進PJ               |
| 農業法人：法人形態によって農業を営む法人の総称                                       | 農林水産部調査(毎年)   | 農林水産部 |                                   |
| 担い手の農業経営面積／農用地面積×100<br>担い手：認定農業者や集落の合意に基づき地域農業を担う組織など。       | 農林水産省<br>「担い手の農地利用集積状況調査」(毎年)                       | 農林水産部 |                                   |
| 県内の国有林と民有林における県産木材の生産量。                                       | 農林水産省<br>「木材統計調査」(毎年)                               | 農林水産部 |                                   |
| —   | 農林水産部調査<br>「造林実施面積調査」(毎年)                           | 農林水産部 |                                   |
| —   | 農林水産部調査<br>「間伐実施面積調査」(毎年)                           | 農林水産部 |                                   |
| 金額ベース   | 水戸市公設地方卸売市場<br>「市場年報」(毎年)                           | 農林水産部 |                                   |
| —   | 漁業共済組合資料をもとに農林水産部調査(毎年)                             | 農林水産部 |                                   |
| —   | 農林水産部調査<br>「都市農村交流施設に関する調査」(毎年)                     | 農林水産部 | 11 魅力あふれる<br>県北地域創造PJ<br>※ 県北地域のみ |
| 民泊参加者数+体験交流施設等の参加者数   | 企画部調査(毎年)   | 企画部   |                                   |
| 取組率：<br>地域ぐるみの共同活動等による農地や水路・農道の保全管理等の取組面積(ha)／県内農振農用地面積(ha)   | 農林水産部調査<br>「多面的機能支払交付金取組実績調査」(毎年)                   | 農林水産部 |                                   |

## 目標：2 活力あるいばらきづくり

| 政策・施策                                  | 数値目標                        |                               |     |              |               |               | 目標値の考え方  |
|--|-----------------------------|-------------------------------|-----|--------------|---------------|---------------|--|
|  | 数値目標が示すもの                   | 指標名                           | 単位  | 過去値<br>(H21) | 現状値<br>(H26)  | 目標値<br>(H32)  |  |
| 政策4<br>人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり          | 観光の動態                       | 観光地点等入込客数（延べ人数）               | 万人  | 5,153        | 5,075         | 5,800         | 計画期間中に500万人の増加を目指す。  |
|  | 物流環境整備の進捗状況                 | 首都圏における本県発着の物流貨物取扱シェア         | %   | 12.2         | 10.7<br>(H25) | 13.0          | 毎年、対前年比3.0%の増加を目指す。  |
| 施策①<br>個性を活かした魅力ある地域づくりと国内外から選ばれる観光の推進 | 国際観光の成果                     | 外国人旅行者数                       | 千人  | 115          | 187           | 720           | 平成25年から26年の訪日外国人旅行者数（全国）の伸び率(29%/年)を維持する水準を目指す。              |
|  | 観光ニーズへの対応状況といった観光の質的な面の向上状況 | 本県の観光に対し「非常に満足」している観光客の割合     | %   | 39.0         | 42.7          | 50.0          | 50%を目指す。   |
|  | 観光の推進による経済効果                | 観光消費額                         | 億円  | 2,076        | 2,260         | 2,660         | 国の観光立国推進基本計画に準じて、現状値の1.177倍を目指す。                             |
|  | 移住希望者がお試し居住できる環境の整備状況       | 県北地域お試し居住利用者数（累計）             | 組   | —            | —             | 60            | 県北6市町が実施するお試し居住において、毎年各2組の利用者受け入れを目指す。                       |
|  | 自転車を核とした地域振興への取組の成果         | つくばりんりんロード及び霞ヶ浦周辺の自転車利用者数     | 千人  | —            | 40            | 71            | 毎年、対前年比10.0%の増加を目指す。   |
| 施策②<br>広域交通ネットワークの充実と効率的な物流体系の構築       | 高速道路網の整備による交流人口の拡大状況        | 県外から県都へ高速道路を使って90分以内に到達できる人口  | 万人  | 650          | 803           | 1,000         | 高速道路の整備進展による交流人口の拡大を目指す。                                     |
|  | 一般道路の整備の進捗状況                | 一般国道の整備率                      | %   | 57.2         | 61.4<br>(H24) | 69.8<br>(H30) | 過去3年間(H21～H24)の平均伸び率(1.4%/年)を維持する水準を目指す。                     |
|  | 茨城空港の利用状況                   | 茨城空港の年間旅客者数                   | 千人  | 203<br>(H22) | 538           | 700           | 国が実施した開港後5年の旅客者予測（695千人）の達成を目指す。                             |
|  | 港湾の利用状況                     | 茨城港・鹿島港の取扱貨物量                 | 千トン | 78,976       | 90,889        | 119,300       | 港湾計画で設定されている、平成32年度に供用している又は、使用される可能性の高い公共・専用岸壁の計画取扱貨物量を目指す。 |
| 施策③<br>IT・データの活用による情報交流社会の構築           | IoTの活用状況                    | IoT等を活用した事業化に取り組む件数           | 件   | —            | —             | 25            | 毎年5件程度の増加を目指す。   |
|  | 高度なIT人材の育成状況                | 産業技術短期大学校生の基本情報技術者試験の合格者数(累計) | 人   | 112          | 235           | 385           | 毎年25人の合格者数を目指す。  |
| 施策④<br>対日投資の県内誘致                       | グローバルビジネスの場としての本県への関心状況     | 外資系企業を対象としたセミナー等への参加企業数       | 社   | —            | —             | 80            | 80社を目指す。   |
|  | 国際的な会議を開催するグローバルな環境の整備状況    | つくば地区における国際会議の開催件数            | 件   | 74           | 66            | 80            | つくば地区における国際会議開催件数の過去最高水準と同程度(H19:82件)を目指す。                   |
|  | 外資系企業等の県内誘致の状況              | 県の支援により進出した外資系企業等数            | 件   | —            | 8             | 18            | 毎年2件の増加を目指す。   |

| 備考   |   |       |                        |
|--|---|-------|------------------------|
| 算出式，用語の解説等   | データの出所等<br>(調査時点)                                     | 担当部局庁 | 重点プロジェクト<br>への設定状況     |
| 観光地点及び行祭事・イベントごとの観光入込客数の総数   | 商工労働部調査<br>「観光客動態調査」<br>(毎年)                          | 商工労働部 | 10 観光おもてなし<br>日本一PJ    |
| 本県の貨物取扱量/首都圏の貨物取扱量×100   | 国土交通省<br>「貨物地域流動調査」<br>(毎年)                           | 企画部   |                        |
| 訪日外客数×茨城県訪問率   | 商工労働部調査<br>「訪日外国人消費動向調<br>査(観光庁)及び茨城空<br>港利用入国者数」(毎年) | 商工労働部 | 9 世界に開かれた<br>いばらきづくりPJ |
| 観光客動態調査アンケートにおいて「非常に満足」と回答した割合。                                      | 商工労働部<br>「観光客動態調査」<br>(毎年)                            | 商工労働部 | 10 観光おもてなし<br>日本一PJ    |
| 観光入込客1人の1回の旅行における当該都道府県での観光消費額                                       | 商工労働部<br>「観光客動態調査」<br>(毎年)                            | 商工労働部 | 10 観光おもてなし<br>日本一PJ    |
| 県北6市町：<br>日立市，常陸太田市，高萩市，北茨城市，常陸大宮市，大子町                               | 企画部調査(毎年)   | 企画部   | 11 魅力あふれる<br>県北地域創造PJ  |
| —  | 企画部調査<br>「利用者数調査」(毎年)                                 | 企画部   | 10 観光おもてなし<br>日本一PJ    |
| 90分以内に高速道路を利用して，県都(水戸)に到達できる県外市町村の人口。                                | 土木部調査<br>「高速道路の開通区間<br>により算出」(毎年)                     | 土木部   |                        |
| 整備率：整備済延長/実延長  | 国土交通省<br>「道路統計年報」(毎年)                                 | 土木部   |                        |
| —  | 国土交通省<br>「管理状況報告」(毎年)                                 | 企画部   | 10 観光おもてなし<br>日本一PJ    |
| —  | 土木部調査(毎年)   | 土木部   |                        |
| 中小企業によるIoTによる新ビジネス取組件数   | 商工労働部調査(毎年)   | 商工労働部 |                        |
| 基本情報技術者試験：(独)情報処理推進機構情報処理技術者試験センターが，情報処理技術者試験の一区分として行う経済産業大臣認定の国家試験。 | 商工労働部調査(毎年)   | 商工労働部 |                        |
| ジェットロ本部(東京)の会議室の定員が80名であるので，それが満杯になることを目指す。                          | 国際課調査(毎年)   | 知事直轄  |                        |
| —  | 日本政府観光局<br>「国際会議統計」(毎年)                               | 知事直轄  | 9 世界に開かれた<br>いばらきづくりPJ |
| 外資系企業等：外資系企業・研究開発拠点，科学技術等の知的財産に対する投資，ベンチャー企業に対する投資                   | 国際課・立地推進室調査<br>(毎年)                                   | 知事直轄  |                        |

目標：3 住みよいいばらきづくり

| 政策・施策                               | 数値目標                     |                              |      |                 |                     |   | 目標値の考え方   |
|-------------------------------------|--------------------------|------------------------------|------|-----------------|---------------------|---|---|
|                                     | 数値目標が示すもの                | 指標名                          | 単位   | 過去値<br>(H21)    | 現状値<br>(H26)        | 目標値<br>(H32)                                |   |
| 政策1<br>少子高齢化に対応した医療・保健・福祉が充実した社会づくり | 妊娠・出産に関する環境整備の成果         | 理想の子どもの数と実際の子どもの数の差          | 人    | —               | 0.54                | 減少  | 県民の子どもの産み育てる希望をかなえる視点から、現状からの減少を目指す。            |
|                                     | 医療を支える人材の確保状況            | 医師数                          | 人    | 4,805<br>(H20)  | 5,188               | 5,700<br>(H29)                              | 本県の必要医師数分の増加を目指す。                               |
|                                     | 生活習慣病対策の進捗状況             | 75歳未満のがんの年齢調整死亡率(人口10万対)     | —    | 86.2            | 81.5                | 76.1<br>(H29)                               | H19年度から10年以内に20%減少を目指す。                         |
|                                     | 茨城型地域包括ケアシステムの成果         | 地域包括支援センター数                  | 箇所   | 59              | 59                  | 152<br>(H29)                                | 市町村が「介護保険事業計画」(H27～29)において設定している日常生活圏ごとの設置を目指す。 |
| 施策①<br>安心して結婚・出産・子育てができる社会づくり       | 結婚支援の取組の成果               | いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚者数(累計) | 組    | 441             | 1,366               | 2,700                                       | 過去の成婚組数の最高値(204組:H26)の約10%増の年間220組を目指す。         |
|                                     | 男性の家事・育児等の分担状況           | 男性の家事・育児等に携わる時間              | 分/日  | —               | 35<br>(H26)         | 60<br>(H31)                                 | 責任と喜びを持って積極的に家事・育児を担う「イクメン」の育成により60分を目指す。       |
|                                     | 小児救急医療体制の充実度             | 24時間体制の小児救急医療圏数              | 医療圏  | 6<br>(H22)      | 7                   | 12  | すべての小児救急医療圏で小児救急患者を24時間受けられる体制を目指す。             |
|                                     | 仕事と子育ての両立に必要な保育需要への対応状況  | 保育所等の待機児童数                   | 人    | 396             | 227                 | 0   | 国の「待機児童解消加速化プラン」に基づき、H29年度末までに待機児童解消を目指す。       |
| 施策②<br>高齢者が安心して暮らせる社会づくり            | 介護予防を担う人材の養成状況           | シルバーリハビリ体操指導士数(累計)           | 人    | 3,160           | 6,685               | 11,000                                      | 過去5年間(H21～26)の平均養成数705名(年間)を上回る人材の養成を目指す。       |
|                                     | 地域コミュニティ交通の整備状況          | 乗合バス及び乗合タクシーの人口千人当たり利用者数     | 人    | 14,103          | 13,126              | 現状維持<br>(13,126)                            | 県内公共交通、特に乗合バス及び乗合タクシーの利用促進等に取り組み、利用者の維持を図る。     |
| 施策③<br>障害者が安心して暮らせる生活環境の充実          | 福祉施設入所者の地域生活への移行状況       | 福祉施設入所者の地域生活への移行者数           | 人    | 537             | 975                 | 1,540<br>(H29)                              | 国の障害福祉計画(H27～29)に基づき、地域生活への移行者数の増加を目指す。         |
|                                     | 長期入院している精神障害者の地域生活への移行状況 | 在院期間1年以上の長期在院する精神障害者数        | 人    | 4,658           | 4,464<br>(H24)      | 4,014<br>(H29)                              | 1年以上の長期在院患者数を平成29年度までに10%削減を目指す。                |
| 施策④<br>安心できる医療体制の充実                 | 医療を支える人材の確保状況            | 就業看護職員数                      | 人    | 25,646<br>(H20) | 26,796              | 30,044<br>(H29)                             | 本県の必要就業看護職員数分の増加を目指す。                           |
|                                     | 医療機能の分化・連携の進捗状況          | 地域医療支援病院のある医療圏数              | 医療圏  | 5               | 6                   | 9   | 全ての二次保健医療圏に地域医療支援病院を整備する。                       |
|                                     | 救急医療体制の整備状況              | 救急要請から医療機関への搬送までに要した時間       | 分    | 38.2            | 40.5<br>(H25)       | 全国平均以下                                      | 全国水準以下への短縮を目指す。                                 |
|                                     | 救急医療体制の整備状況              | 心肺機能が停止した者への救急救助による1ヶ月後生存率   | %    | 9.2<br>(H22)    | 8.9<br>(H25)        | 11.5  | 全国水準と同等以上の生存率を目指す。                              |
| 施策⑤<br>安心な暮らしを支える医療・保健・福祉サービスの提供    | 市町村が災害に備える取組状況           | 災害時避難行動要支援者個別計画策定市町村数        | 市町村  | —               | 6                   | 44  | 県内全市町村における策定を目指す。                               |
|                                     | 介護業務に従事する人材の確保状況         | 介護職員数                        | 人    | 29,916<br>(H22) | 32,586<br>(H24)     | 47,216                                      | 介護保険施設等の介護サービス必要量に見合った介護職員の確保を目指す。              |
| 施策⑥<br>生涯にわたる健康づくり                  | 生活習慣病対策の進捗状況             | メタボリックシンドローム該当者の割合           | %    | 26.6            | 26.2                | 23.6  | H26年の1割減少を目指す。                                  |
|                                     |                          | メタボリックシンドローム該当者の割合           | %    | 10.6            | 8.9                 | 8.0   | H26年の1割減少を目指す。                                  |
|                                     |                          | BMI指数25以上の者の割合(40～74歳) 男性    | %    | 31.6<br>(H22)   | 31.0                | 27.9  | H26年の1割減少を目指す。                                  |
|                                     |                          | BMI指数25以上の者の割合(40～74歳) 女性    | %    | 23.1<br>(H22)   | 21.7                | 19.5  | H26年の1割減少を目指す。                                  |
|                                     | 禁煙への取組状況                 | 禁煙認証施設の認証数                   | 箇所   | 3,136           | 5,292               | 6,800                                       | 過去3年間(H24～26)の増加数(毎年260件)の維持を目指す。               |
|                                     | 給食施設における栄養管理             | 管理栄養士・栄養士を配置している特定給食施設の割合    | %    | 69.7            | 72.5                | 78.0  | 国の「健康日本21(第2次)」の計画の目標値と同水準を目指す。                 |
|                                     | 口腔衛生の進捗状況                | 12歳児でのむし歯のない者の割合             | %    | 48.9            | 54.7                | 58.0  | 過去3年間(H24～26)の増加率(毎年0.5ポイント)の維持を目指す。            |
| 心の健康づくりの成果                          | 人口10万人当たり自殺死亡者数          | 人                            | 25.0 | 19.7            | 18.9<br>以下<br>(H28) | 国の自殺総合対策大綱に準じ、H28までにH17時点から20ポイント以上の減少を目指す。 |   |



| 備考  |  |        |                              |
|---|--|--------|------------------------------|
| 算出式、用語の解説等  | データの出所等<br>(調査時点)                        | 担当部局庁  | 重点プロジェクト<br>への設定状況           |
| [現状] 理想2.47人－現実1.93人＝0.54人  | 女性青少年課調査<br>(5年毎)                        | 保健福祉部  | 1 ストップ少子化・<br>移住促進PJ         |
| 第6次茨城県保健医療計画における目標値を据え置き。平成22年に厚生労働省が実施した「必要医師数実態調査」を基に、目標値を設定。                       | 厚生労働省<br>「医師・歯科医師・薬剤師調査」<br>(2年おき12月31日) | 保健福祉部  | 2 いきいき健康<br>長寿社会創造PJ         |
| 年齢調整死亡率：年齢構成の異なる地域間の死亡状況が比較できるように年齢構成を調整した人口当たりの死亡者数。                                 | 保健福祉部調査(毎年)                              | 保健福祉部  | 2 いきいき健康<br>長寿社会創造PJ         |
| 地域包括支援センター：介護保険法で定められた、地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う機関。各区市町村に設置。          | 保健福祉部調査(毎年)                              | 保健福祉部  |                              |
| いばらき出会いサポートセンター：(社)茨城県労働者福祉協議会と県が共同でH18年6月に設立した全県的な結婚支援活動拠点。会員制のパートナー紹介やふれあいパーティ等を実施。 | 保健福祉部調査<br>(毎月末)                         | 保健福祉部  | 1 ストップ少子化・<br>移住促進PJ         |
| －   | 総務省社会生活基礎調査<br>(5年毎)                     | 女性青少年課 | 4 みんなが活躍<br>できる環境づくり<br>PJ   |
| 本県の小児救急医療圏数＝12医療圏<br>(県央、県北、日立、つくば、筑西、土浦・阿見、石岡、鉾田、鹿行南部、稲敷、常総、茨城西南)                    | 保健福祉部調査(毎年)                              | 保健福祉部  |                              |
| －   | 厚生労働省<br>「保育所関連状況とりまとめ」(毎年4月1日)          | 保健福祉部  | 1 ストップ少子化・<br>移住促進PJ         |
| －   | 指導士養成を行う県立健康プラザからの報告                     | 保健福祉部  | 2 いきいき健康<br>長寿社会創造PJ         |
| 県人口千人当たりの乗合バス(高速バスを除く)及び乗合タクシーの輸送人員数の合計。<br>乗合バス及び乗合タクシーの輸送人員数/茨城県人口×1,000            | 一般乗合旅客自動車運送事業営業報告書(毎年)                   | 企画部    | 5 みんなで守る、<br>暮らしの<br>安全・安心PJ |
| H25年度末時点の施設入所者数の12% + H26年度の未達成人数を加えた人数   | 保健福祉部調査(毎年)                              | 保健福祉部  |                              |
| －   | 「精神保健福祉資料調査」(毎年)                         | 保健福祉部  |                              |
| －   | 厚生労働省<br>「衛生行政報告例」<br>(2年おき12月31日)       | 保健福祉部  | 2 いきいき健康<br>長寿社会創造PJ         |
| 地域医療支援病院：地域医療の中核を担う病院。地域の病院や診療所に対して医療機器の共同利用や医療の共同研修を通じて支援するとともに、患者に対して病院や診療所の紹介を行う。  | 保健福祉部調査(毎年)                              | 保健福祉部  |                              |
| 全国平均：39.3分(H25)   | 総務省消防庁<br>「119番通報から医療機関までの所要時間」<br>(毎年)  | 保健福祉部  |                              |
| 過去5年間(H21～25)の平均値：本県8.7%、全国11.5%  | 救急・救助の現況<br>(消防庁)                        | 保健福祉部  |                              |
| －   | 保健福祉部調査(毎年)                              | 保健福祉部  |                              |
| 介護職員数：県内の介護保険サービスに従事する介護職員数。  | 保健福祉部調査(毎年)                              | 保健福祉部  | 2 いきいき健康<br>長寿社会創造PJ         |
| 該当者：(腹囲85cm超)+(高血圧・高血糖・脂質代謝異常のうち2項目該当)  | 県立健康プラザ調<br>(毎年)                         | 保健福祉部  | 2 いきいき健康<br>長寿社会創造PJ         |
| 該当者：(腹囲90cm超)+(高血圧・高血糖・脂質代謝異常のうち2項目該当)  | 県立健康プラザ調<br>(毎年)                         | 保健福祉部  | 2 いきいき健康<br>長寿社会創造PJ         |
| BMI：ボディマス指数(Body Mass Index)体重と身長の関係から算出される、ヒトの肥満度を表す体格指数。                            | 県立健康プラザ調<br>(毎年)                         | 保健福祉部  |                              |
| BMI：ボディマス指数(Body Mass Index)体重と身長の関係から算出される、ヒトの肥満度を表す体格指数。                            | 県立健康プラザ調<br>(毎年)                         | 保健福祉部  |                              |
| －   | 保健福祉部調査(毎年)                              | 保健福祉部  |                              |
| 国の目標(80%：H34)に準じ、H32時点で78%を目標とする。   | 衛生行政報告例(毎年)                              | 保健福祉部  |                              |
| －   | 学校保健統計調査<br>(毎年)                         | 保健福祉部  |                              |
| －   | 厚生労働省<br>「人口動態統計」<br>(毎年)                | 保健福祉部  |                              |

### 目標：3 住みよいいばらきづくり

| 政策・施策                       | 数値目標                            |                                 |                |              |               |              | 目標値の考え方   |
|-----------------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------|--------------|---------------|--------------|---|
|                             | 数値目標が示すもの                       | 指標名                             | 単位             | 過去値<br>(H21) | 現状値<br>(H26)  | 目標値<br>(H32) |   |
| 政策2<br>人にやさしい快適な生活環境づくり     | 都市機能の集約状況                       | 立地適正化計画（コンパクトシティ実現に向けた計画）策定市町村数 | 市町村            | —            | —             | 5<br>(H31)   | 立地適正化計画の策定を進める市町村の取組を支援し、コンパクトシティの形成を図る。                    |
| 施策①<br>人口減少社会に対応した生活基盤の確保   | 利用しやすい生活交通環境の整備状況               | 交通結節点の移動円滑化実施箇所数                | 箇所             | 32           | 38            | 43           | 乗降客数3,000人/日以上の全ての駅におけるバリアフリー化を目指す。                         |
| 施策②<br>みんなが住みたくなる潤いのあるまちづくり | 美しさや潤いを感じられる環境の整備状況             | 都市計画区域人口1人当たりの都市公園面積            | m <sup>2</sup> | 8.41         | 9.18<br>(H25) | 9.80         | 過去10年間(H17～26)の都市公園面積の平均増加面積の維持(毎年33ha増)を目指す。               |
| 施策③<br>ともに助け合う社会づくり         | 地域社会活動の取組状況                     | NPO法人数                          | 法人             | 496          | 751           | 810          | 過去3年間(H24～26)の増加推移を基に算出した目標値を目指す。                           |
|                             | 地域社会活動と行政との連携・協働事業実施件数          | NPOと県の連携・協働事業実施件数               | 件              | 112          | 218           | 280          | 過去3年間(H24～26)の増加推移を基に算出した目標値を目指す。                           |
|                             | 地域活動への参加状況                      | 交流サルーンいばらきの利用者数                 | 人              | 10,703       | 11,356        | 13,740       | 過去5年間(H22～26)の伸び率(21%)を上回る実績を目指す。                           |
| 施策④<br>快適な生活衛生環境の確保         | 安全・安心で衛生的な水道の加入状況               | 水道普及率                           | %              | 92.3         | 93.6<br>(H25) | 100.0        | 水道未整備地域の解消と水道への加入を促進することで普及率100%を目指す。                       |
|                             | 衛生的で快適な生活をもたらす生活排水(汚水)処理施設の普及状況 | 汚水処理人口普及率                       | %              | 76.0         | 81.5          | <検討中>        | 目標値は、生活排水ベストプランの見直し(H27)に合わせて設定予定。                          |
|                             | 生活衛生環境の適正な維持改善に向けた取組の推進状況       | 浄化槽法定検査受検率                      | %              | 20.5         | 33.1          | 50.0         | 全国の過去5年間(H22～26)の伸び率から想定される、H32年度における受検率(49.0%)を上回る50%を目指す。 |
|                             | 動物愛護や飼育意識の啓発に関する取組に係る成果         | 犬猫の殺処分数                         | 頭              | 7,391        | 3,969         | 1,840        | 年間42万頭(H16)から10万頭(H35)を目指す国の指針に基づいて設定。                      |

| 備考  |                                 |       |                                 |
|---|---------------------------------|-------|---------------------------------|
| 算出式，用語の解説等  | データの出所等<br>(調査時点)               | 担当部局庁 | 重点プロジェクト<br>への設定状況              |
| —   | 土木部調査 (毎年)                      | 土木部   |                                 |
| 乗降者数3,000人/日以上 <sup>5</sup> の36駅の内，未整備の5駅についてバリアフリー化を目指す。(現状値38駅の内訳：乗降者数3,000人/日以上…31駅，乗降者数3,000人/日未満…7駅) | 土木部調査 (毎年)                      | 土木部   |                                 |
| 都市公園面積/都市計画区域内人口  | 国土交通省<br>「都市公園等整備概況調査」(毎年3月31日) | 土木部   |                                 |
| —   | 生活環境部調査 (毎年)                    | 生活環境部 |                                 |
| —   | 生活環境部調査 (毎年)                    | 生活環境部 | <sup>5</sup> みんなで守る，暮らしの安全・安心PJ |
| 交流サークルいばらき：NPOやボランティア活動をはじめとする社会貢献活動の活性化を図り，豊かな地域づくりに資することを目的として県が設置し，大好きいばらき県民会議が運営。                     | 生活環境部調査 (毎年)                    | 生活環境部 |                                 |
| 上水道，簡易水道，専用水道の給水人口/県人口×100  | 厚生労働省<br>「水道統計」(毎年)             | 保健福祉部 |                                 |
| 下水道，農(漁)業集落排水，合併処理浄化槽等による汚水処理人口/県人口×100   | 国土交通省・農林水産省・環境省調査 (毎年)          | 土木部   |                                 |
| —   | 環境省<br>「浄化槽の普及指導に関する調査」(毎年)     | 生活環境部 |                                 |
| (犬猫の引取り頭数目標+犬の捕獲頭数目標) - (犬猫の譲渡頭数目標+犬の飼い主への返還頭数目標) = 犬猫の殺処分頭数  | 保健福祉部調査 (毎年)                    | 生活環境部 |                                 |

## 目標：3 住みよいいばらきづくり

| 政策・施策                              | 数値目標                       |                                   |     |              |                  |                      | 目標値の考え方   |
|------------------------------------|----------------------------|-----------------------------------|-----|--------------|------------------|----------------------|---|
|                                    | 数値目標が示すもの                  | 指標名                               | 単位  | 過去値<br>(H21) | 現状値<br>(H26)     | 目標値<br>(H32)         |   |
| 政策3<br>安全・安心な暮らしが確保された社会づくり        | 災害等への自主的な備えの状況             | 自主防災組織の活動カバー率                     | %   | 59           | 72.3<br>(H25)    | 89.6                 | カバー率が低い市町村の数値を80%まで引き上げることににより、全国トップ10に近づくことを目指す。     |
|                                    | 防犯の取組に係る成果                 | 住んでいる地域の治安が悪いと感じている県民の割合          | %   | —            | —                | 毎年50%以下              | 「住んでいる地域の治安が悪いと感じている県民の割合」を県民の2人に1人(50%以下)を目指す。       |
|                                    | 県民の安全な食生活に関する意識            | 食に不安を感じる県民の割合                     | %   | 80.6         | 79.8             | 50.0                 | 食に不安を感じる県民の割合を、現状値から30ポイントの低減を目指す。                    |
| 施策①<br>災害に備えた強靱な県土づくりと防災・危機管理体制の強化 | 公共施設等の効率的・計画的な維持管理に向けた取組状況 | 公共施設等の個別施設計画(長寿命化計画)策定割合          | %   | —            | 34.6             | 100.0                | 国の「インフラ長寿命化計画(行動計画)」等が掲げる施設を対象とする。                    |
|                                    | 土砂災害に対する軽減対策の取組状況          | 土砂災害防止施設の整備率                      | %   | 113<br>(H22) | 23.6             | 24.2                 | 過去3年間(H25～27)の伸び率(毎年0.1ポイント)と同程度の整備を目指す。              |
|                                    | 水害に対する軽減対策の取組状況            | 河川改修率                             | %   | 56.4         | 57.5             | 58.8                 | 過去5年間(H21～26)の伸び率(毎年0.22ポイント)と同程度の改修を目指す。             |
|                                    | 市町村がテロや武力攻撃事態に備える取組状況      | 国民保護に係る避難実施要領のパターン作成市町村数(2パターン以上) | 市町村 | —            | 22               | 44                   | 県内全市町村における複数の避難実施要領のパターン作成を目指す。                       |
| 施策②<br>原子力安全対策の徹底                  | 県民の原子力防災に向けた取組状況           | 県民を対象とした原子力防災講座等の参加者数             | 人   | —            | 2,202<br>(H26半年) | 11,000<br>(H28～32累計) | 原子力安全行政に関する県政出前講座及び学校への専門家派遣授業等(H26)の参加者数と同程度の確保を目指す。 |
|                                    | 原子力施設周辺地域の安全確保             | 原子力施設立入調査数                        | 回   | 57           | 53               | 80                   | 原子力安全協定を締結しているすべての施設について、6年間(H27～32)で2回の調査実施を目指す。     |
| 施策③<br>犯罪に強い社会づくり                  | 県民の自主防犯への取組状況              | 防犯ボランティア団体数                       | 団体  | 933          | 1,034            | 1,080                | 過去7年間(H20～26)増加推移を基に算出した目標値を目指す。                      |
|                                    | 防犯情報の県民への提供状況              | ひばりくん防犯メール登録者数                    | 人   | 38,215       | 43,853           | 70,000               | 過去3年間(H25～27)の増加推移を基に算出した目標値を目指す。                     |
| 施策④<br>消費生活と食の安全確保                 | 安全な食品製造への取組状況              | HACCPシステム導入施設数                    | 施設  | 410          | 523              | 680                  | 過去5年間(H21～26)の年平均導入施設数(毎年22.6施設)を上回る実績を目指す。           |
|                                    | 県民が身近に消費生活相談できる体制の整備状況     | 消費生活相談のうち市町村消費生活センター等の受付割合        | %   | 59.3         | 75.1             | <検討中>                | 目標値は、茨城県消費者基本計画(H28～32)に合わせて設定予定。                     |
| 施策⑤<br>交通安全対策の強化                   | 交通安全対策への取組状況               | 県内交通事故死者数                         | 人   | 199          | 132              | <検討中>                | 目標値は、第10次茨城県交通安全計画(H28～32)に合わせて設定予定。                  |
|                                    | 県管理路線の通学路の歩道整備状況           | 通学路の歩道整備率                         | %   | 63.8         | 70.6             | 74.1                 | 安心安全な生活道路整備事業の整備計画や今後の予算配分等を勘案し、歩道未整備区間の1割削減を目指す。     |

| 備考   |                                    |       |                      |
|--|------------------------------------|-------|----------------------|
| 算出式、用語の解説等   | データの出所等<br>(調査時点)                  | 担当部局庁 | 重点プロジェクト<br>への設定状況   |
| 自主防災組織が活動範囲とする地域の世帯数／県内世帯数（住民基本台帳）×100                                   | 消防庁<br>「消防防災・震災対策現況調査」<br>(毎年4月1日) | 生活環境部 | 5 みんなで守る、暮らしの安全・安心PJ |
| 「地域の治安をどの程度だとお感じですか」という質問に対し、「悪い」、「やや悪い」と回答した者の割合。                       | 広報広聴課<br>「県政世論調査」                  | 警察本部  | 5 みんなで守る、暮らしの安全・安心PJ |
| 「食の安全について不安を感じますか」という質問に対し、「あまり感じない」、「まったく感じない」と回答した者の割合。                | 広報広聴課<br>「県政世論調査」等                 | 保健福祉部 | 5 みんなで守る、暮らしの安全・安心PJ |
| —  | 総務部調査（毎年）                          | 総務部   |                      |
| 土砂災害危険箇所における概成箇所数／要対策箇所数×100   | 国土交通省調査<br>土砂災害危険箇所の整備率（毎年）        | 土木部   |                      |
| 河川改修率： 県管理河川の要対策延長における河川改修済み延長の割合（河川改修済み延長／要対策延長）                        | 土木部調査（毎年）                          | 土木部   |                      |
| —  | 消防庁調査（毎年）                          | 生活環境部 |                      |
| —  | 生活環境部調査（毎年）                        | 生活環境部 |                      |
| 原子力安全協定締結事業所の原子力施設は227施設。年間80施設を目途に立入調査を実施する。                            | 生活環境部調査（毎年）                        | 生活環境部 |                      |
| 防犯ボランティア団体：構成員数が5名以上で、月1回以上の防犯活動を実施している団体。                               | 警察本部調査（毎年）                         | 警察本部  |                      |
| ひばりくん防犯メール：身近に発生する犯罪等の情報を警察本部や県内の警察署から携帯電話やパソコンに配信するシステム。                | 警察本部調査（毎年）                         | 警察本部  |                      |
| HACCPシステム：原材料の受入から最終製品にいたる工程の各段階で食品の安全性をチェックし、製造工程全般を通じて食品の安全性を確保するシステム。 | 保健福祉部調査（毎年）                        | 保健福祉部 |                      |
| 市町村消費生活センター等に寄せられた消費生活相談件数／県内全消費生活相談件数×100                               | 生活環境部調査<br>(毎年3月31日)               | 生活環境部 |                      |
| —  | 警察庁<br>「交通事故統計」<br>(毎年1月1日)        | 警察本部  | 5 みんなで守る、暮らしの安全・安心PJ |
| 通学路における歩道整備済み道路延長／通学路延長<br>※算出対象道路は県管理道路（一般国道(指定区間外)、主要地方道、一般県道)         | 土木部調査（毎年）                          | 土木部   |                      |

## 目標：3 住みよいいばらきづくり

| 政策・施策                                       | 数値目標                |                       |      |                       |                       |                    | 目標値の考え方   |
|---|---------------------|-----------------------|------|-----------------------|-----------------------|--------------------|---|
|   | 数値目標が示すもの           | 指標名                   | 単位   | 過去値<br>(H21)          | 現状値<br>(H26)          | 目標値<br>(H32)       |   |
| 政策4<br>人と自然が共生<br>する持続可能な<br>環境づくり          | 地球温暖化防止への取組状況       | 温室効果ガス排出量(1990年度比)    | %    | 0.7<br>(H20)          | 1.7                   | △8.5<br>～<br>△15.2 | 国の温室効果ガス削減目標(2020年までに1990年比△25%、海外排出枠の購入等で達成する場合は△15%)の削減率を、県の排出量に当てはめて算出した目標値を目指す。   |
|   | 公害防止に向けた取組の成果       | 公害苦情件数(10万人当たり)       | 件    | 120                   | 144                   | 114                | 過去10年間(H17～26)における実績の最小値を目指す。   |
|   | 県民の環境保全に対する取組状況     | 環境保全活動実践リーダー養成者数(5カ年) | 人    | 29,968                | 30,653                | 33,000             | 環境教育や環境保全活動を推進する「エコ・カレッジ」、「環境アドバイザー」派遣講座により、過去5年で最も実績の上だったH26年(6,593人)上回るリーダーの養成を目指す。 |
| 施策①<br>地球温暖化対策の推進                           | 地球温暖化防止への取組状況       | 茨城エコ事業所登録数            | 社    | 901                   | 1,907                 | <検討中>              | 目標値は、茨城県地球温暖化対策実行計画の策定(H28)に合わせて設定予定。   |
|   | 地球温暖化に係る県民意識        | エコチャレンジ事業への参加世帯数      | 戸    | 5,570                 | 44,039                | <検討中>              | 目標値は、茨城県地球温暖化対策実行計画の策定(H28)に合わせて設定予定。   |
| 施策②<br>資源を活かす<br>循環型社会づくり                   | 一般廃棄物のリサイクルに関する取組状況 | 一般廃棄物再生利用率            | %    | 18.4                  | 22.0<br>(H25)         | <検討中>              | 目標値は、第4次茨城県廃棄物処理計画(H28～32)の策定に合わせて設定予定。   |
|   | ごみ排出抑制に対する県民の取組状況   | 1人1日当たりのごみ(一般廃棄物)排出量  | g    | 950                   | 1,005<br>(H25)        | <検討中>              | 目標値は、第4次茨城県廃棄物処理計画(H28～32)の策定に合わせて設定予定。   |
| 施策③<br>霞ヶ浦・涸沼<br>など湖沼環境<br>や豊かな森林<br>の保全と活用 | 霞ヶ浦の水質改善状況          | 霞ヶ浦(西浦)の水質(COD)       | mg/l | 8.4<br>(H17～21<br>平均) | 7.4<br>(H22～26<br>平均) | <検討中>              | 目標値は、霞ヶ浦水質保全計画(第7期)の策定(H28)に合わせて設定予定。   |
|   | 北浦の水質改善状況           | 北浦の水質(COD)            | mg/l | 9.0<br>(H17～21<br>平均) | 8.0<br>(H22～26<br>平均) | <検討中>              | 目標値は、霞ヶ浦水質保全計画(第7期)の策定(H28)に合わせて設定予定。   |
|   | 涸沼の水質改善状況           | 涸沼の水質(COD)            | mg/l | 6.6<br>(H17～21<br>平均) | 6.0<br>(H22～26<br>平均) | <検討中>              | 目標値は、第4次涸沼水質保全計画(H28～32)の策定に合わせて設定予定。   |
|   | 牛久沼の水質改善状況          | 牛久沼の水質(COD)           | mg/l | 8.0<br>(H17～21<br>平均) | 7.4<br>(H22～26<br>平均) | 7.2<br>(H28)       | 水質保全の取組により削減される汚濁負荷量を考慮し7.2mg/lを目指す。  |
| 施策④<br>生活に身近な<br>自然環境の保<br>全と活用             | 河川の水質浄化への取組状況       | 公共用水域の環境基準(BOD)達成率    | %    | 75.0                  | 85.2                  | 92.0               | 全国の環境基準達成率(H25年度)の水準達成に向けて、毎年1.1ポイント(1水域)の向上を目指す。                                     |
|   | 大気環境保全に対する取組状況      | 大気汚染に係る環境基準(SPM)達成率   | %    | 100.0                 | 100.0                 | 現状維持(100.0)        | 全ての測定局における環境基準の達成を目指す。  |
|   | 身近な自然環境の保全への参画状況    | 森林・林業体験学習参加人数         | 人    | —                     | 8,327                 | 12,500             | H26年度実績8,327人の約1.5倍(12,500人)を目指す。   |

| 備考  |                                |       |                            |
|---|--------------------------------|-------|----------------------------|
| 算出式、用語の解説等  | データの出所等<br>(調査時点)              | 担当部局庁 | 重点プロジェクト<br>への設定状況         |
| 国の国内対策による削減目標△15%に相当する本県の数値：<br>△8.5%<br>国の国内対策による削減目標△25%に相当する本県の数値：<br>△15.2%<br>温室効果ガス排出量（1990年度比）<br>(当該年度の排出量－1990年度の排出量)／1990年度の排出量×<br>100                                   | 生活環境部調査（毎年）                    | 生活環境部 | 6 次世代に繋ぐ<br>美しく豊かな<br>環境PJ |
| 公害苦情件数／総人口×100,000<br>過去10年間の公害苦情件数<br>最大値：144件(H26)、最小値：114件(H22)  | 総務省<br>「公害苦情調査結果報<br>告」（毎年）    | 生活環境部 |                            |
| エコ・カレッジ：環境学習や環境保全活動推進の基礎知識を習<br>得し、環境保全活動に役立てることを目的とする講座。<br>環境アドバイザー：地球環境問題、自然環境の保全、公害の防<br>止、廃棄物の処理対策、環境教育または省エネルギー・省資源<br>などに関し知識や経験を有し、講演会等を通じ環境保全に関す<br>る知識の普及・啓発を図ることを職務とする者。 | 生活環境部調査（毎年）                    | 生活環境部 | 6 次世代に繋ぐ<br>美しく豊かな<br>環境PJ |
| 茨城エコ事業所：茨城県に所在し、事業活動を行っている事業<br>所であって、県が掲げる「環境に配慮した取組項目」を実施す<br>る事業所。   | 生活環境部調査（毎年）                    | 生活環境部 |                            |
| エコチャレンジ事業：家庭で身近に取り組める省エネ行動の意<br>欲向上を目的とした事業   | 生活環境部調査（毎年）                    | 生活環境部 |                            |
| —   | 生活環境部調査（毎年）                    | 生活環境部 |                            |
| 排出量／総人口／年間日数  | 環境省<br>「一般廃棄物処理事業実<br>態調査」（毎年） | 生活環境部 |                            |
| COD：水中の有機物を酸化剤で科学的に分解したときに消費<br>される酸素の量。湖沼、海域の汚濁状況を示すもの。  | 霞ヶ浦の水質状況調査<br>（毎年）             | 生活環境部 | 6 次世代に繋ぐ<br>美しく豊かな<br>環境PJ |
| COD：水中の有機物を酸化剤で科学的に分解したときに消費<br>される酸素の量。湖沼、海域の汚濁状況を示すもの。  | 霞ヶ浦の水質状況調査<br>（毎年）             | 生活環境部 | 6 次世代に繋ぐ<br>美しく豊かな<br>環境PJ |
| COD：水中の有機物を酸化剤で科学的に分解したときに消費<br>される酸素の量。湖沼、海域の汚濁状況を示すもの。  | 生活環境部調査（毎年）                    | 生活環境部 | 6 次世代に繋ぐ<br>美しく豊かな<br>環境PJ |
| COD：水中の有機物を酸化剤で科学的に分解したときに消費<br>される酸素の量。湖沼、海域の汚濁状況を示すもの。  | 生活環境部調査（毎年）                    | 生活環境部 | 6 次世代に繋ぐ<br>美しく豊かな<br>環境PJ |
| BOD：微生物が水中の有機物を分解するときに消費する酸素<br>の量。河川の汚濁状況を示すもの。  | 生活環境部調査（毎年）                    | 生活環境部 |                            |
| 環境基準達成局数／県内全測定局数×100<br>SPM：浮遊粒子状物質(Suspended Particular Matterの略)浮<br>遊粉じんのうち粒径が10μm以下のもの。人の呼吸器に影響を及<br>ぼす。  | 生活環境部調査（毎年）                    | 生活環境部 |                            |
| 森林・林業体験学習参加人数：県内3箇所の自然観察施設や<br>ミュージアムパーク茨城県自然博物館で行う体験学修参加人数<br>をカウント。   | 農林水産部調査（毎年）                    | 農林水産部 |                            |